

第 1 部

平成20年（2008年）大阪府産業連関表（延長表）の概要

第1章 産業連関表からみた大阪経済

1. 平成20年大阪府産業連関表（延長表）の概要

- 平成20年大阪府産業連関表（延長表）（以下「平成20年大阪府延長表」という）の概要は第1図のとおりであり、縦方向は供給、横方向は需要を示している。
実際の産業連関表では、供給項目である輸移入を横方向の需要側に控除項目として表示している。この結果、縦方向の合計は府内生産額となり、中間投入及び粗付加価値で構成される。横方向の合計も府内生産額となり、中間需要、府内最終需要、輸移出及び(控除)輸移入で構成される。

2. 産業連関表からみた大阪経済の概要

平成20年は平成17年に比べ総供給(=総需要)が2.1%増加した。

- 平成20年大阪府延長表によると、総供給(=総需要)は91兆4529億円となり、平成17年の89兆5949億円に比べ2.1%の増加となった。
- 総供給は、府内生産額(69兆3457億円)と輸移入(22兆1071億円)からなっている。
府内生産額の69兆3457億円は、平成17年の68兆8905億円に比べ0.7%の増加となった。府内生産額の内訳は生産に用いられた投入費用構成を示しており、中間投入(31兆470億円)と粗付加価値(38兆2988億円)からなっている。
粗付加価値の内訳をみると、雇用者所得(19兆6286億円)、資本減耗引当(7兆8733億円)、営業余剰(6兆9368億円)などからなり、雇用者所得は平成17年の20兆6547億円から5.0%減少している。
- 総需要は、中間需要(31兆470億円)と最終需要(60兆4059億円)からなっている。
最終需要は、生産された財・サービスのうち最終的に使用される需要項目であり、府内最終需要(33兆7394億円)と輸移出(26兆6665億円)からなっている。なお、中間需要と府内最終需要の合計は府内需要(64兆7864億円)である。
府内最終需要の内訳をみると、民間消費支出(19兆4533億円)、府内総固定資本形成(7兆1130億円)、一般政府消費支出(5兆6590億円)などからなっている。

3. 産業連関表からみた大阪経済の流れ

- 産業連関表をもとに財・サービスの流れを示したものが第2図である。
供給で始まる上からみていくと、中間投入と粗付加価値の合計が府内生産額となる。府内生産額に輸移入を加えたものが総供給となり、総供給は同額の総需要となる。
需要である総需要は、中間需要と最終需要からなり、中間需要は同額の供給項目である中間投入となる。最終需要は府内最終需要と輸移出からなる。

第1図 平成20年大阪府産業連関表（延長表）の概要

（単位：億円）

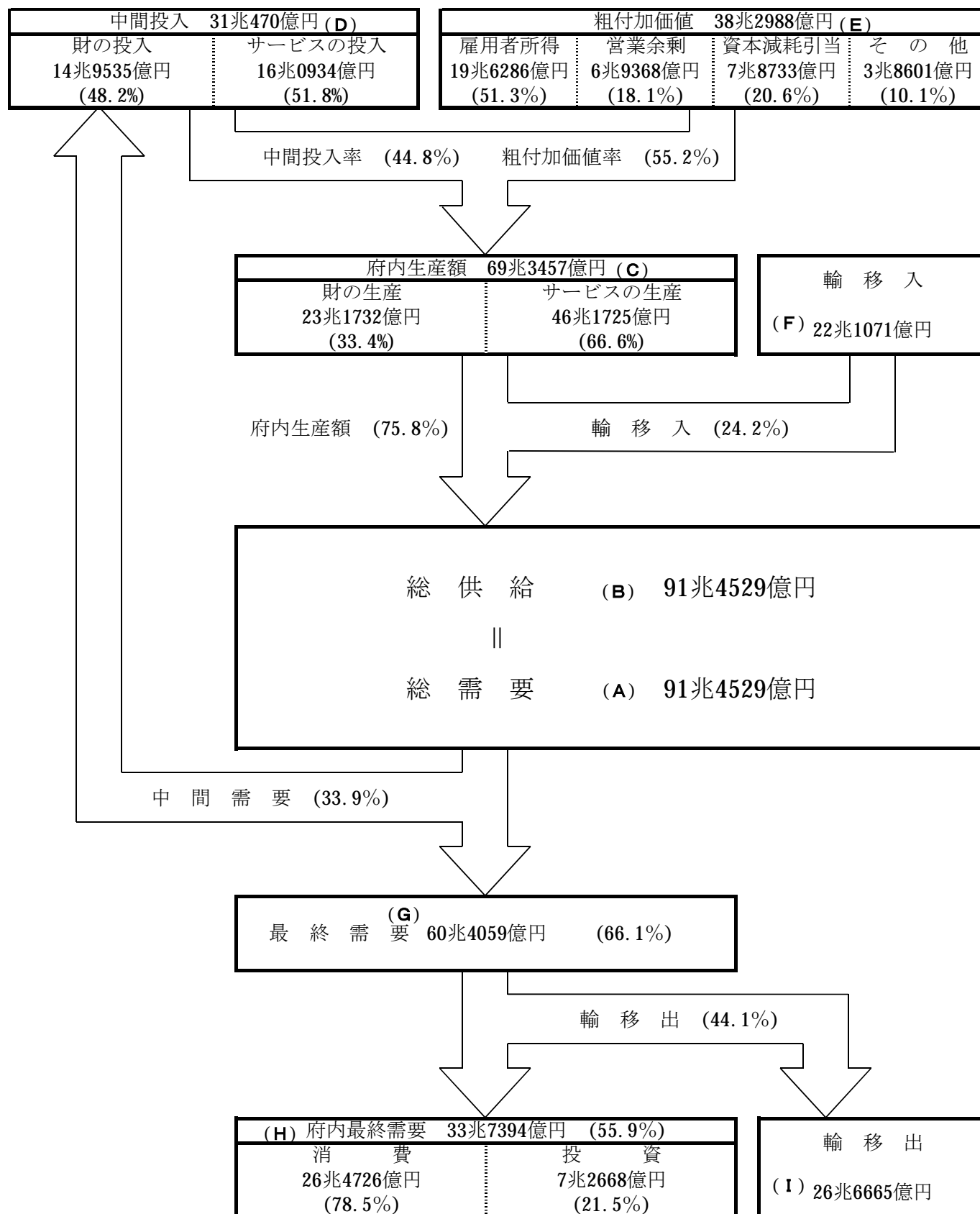
← 総需要 = 中間需要 + 最終需要 (A) 914,529 →							
← 府内生産額 = 中間需要 + 府内最終需要 + 輸移出 - 輸移入 (C) 693,457 → 輸移入							
← 府内需要 = 中間需要 + 府内最終需要 647,864 →							
↑ 総供給 (B) 914,529 ↓	↑ 府内生産額 (C) 693,457 ↓	最終需要 (G) 604,059					
		府内最終需要 (H) 337,394					輸移出 (I) 266,665
中間生産物の取引 (中間需要 = 中間投入) (D) 310,470		家計外消費支出 13,603	民間消費支出 194,533	一般政府消費支出 56,590	府内総固定資本形成 71,130	在庫純増 1,538	
粗付加価値 (E) 382,988	家計外消費支出 13,491						
	雇用者所得 196,286						
	営業余剰 69,368						
	資本減耗引当 78,733						
	間接税 - 補助金 25,110						
輸移入 (F) 221,071							

（参考）平成17年大阪府産業連関表（基本表）の概要

（単位：億円）

← 総需要 = 中間需要 + 最終需要 895,949 →							
← 府内生産額 = 中間需要 + 府内最終需要 + 輸移出 - 輸移入 688,905 → 輸移入							
← 府内需要 = 中間需要 + 府内最終需要 640,060 →							
↑ 総供給 895,949 ↓	↑ 府内生産額 688,905 ↓	最終需要 596,343					
		府内最終需要 340,454					輸移出 255,889
中間生産物の取引 (中間需要 = 中間投入) 299,606		家計外消費支出 13,523	民間消費支出 196,139	一般政府消費支出 62,113	府内総固定資本形成 67,823	在庫純増 857	
粗付加価値 389,299	家計外消費支出 13,649						
	雇用者所得 206,547						
	営業余剰 67,509						
	資本減耗引当 75,405						
	間接税 - 補助金 26,189						
輸移入 207,044							

第2図 平成20年大阪府産業連関表(延長表)からみた財・サービスの流れ



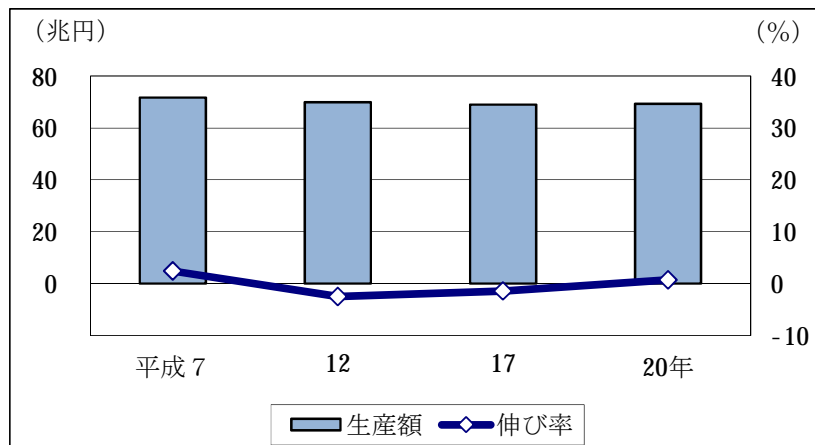
注意1 34部門表による。「財」は01から20と33の合計、「サービス」は21から32と34の合計である。
 注意2 粗付加価値の「その他」は、家計外消費支出、間接税、経常補助金である。
 注意3 ここでいう「消費」は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出をいい、「投資」は府内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

4. 産業連関表からみた大阪経済の特徴

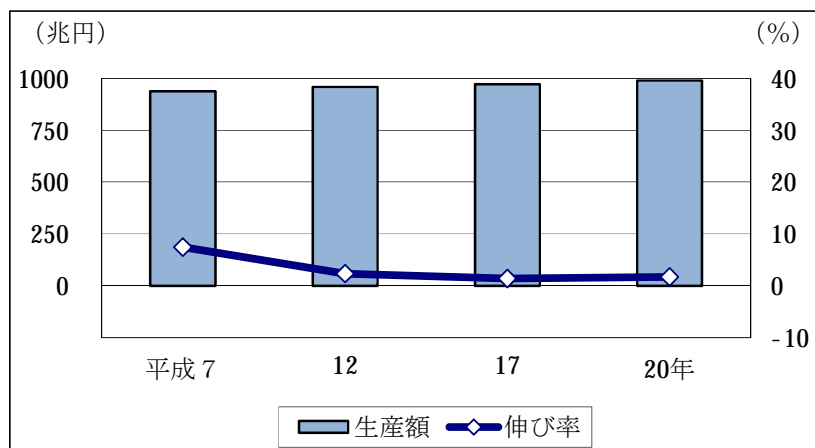
総供給は増加したが、府内生産額は微増にとどまった。

- 平成 17 年に比べて、総供給は 2.1% 増加したものの、府内生産額は 0.7% の増加にとどまり、輸移入が 6.8% 増加した。
- 全国の生産額は平成 17 年に比べて 1.7% の増加となった。この結果、府内生産額の全国シェアは 7.0% となり、平成 17 年の 7.1% から 0.1 ポイント下降した。

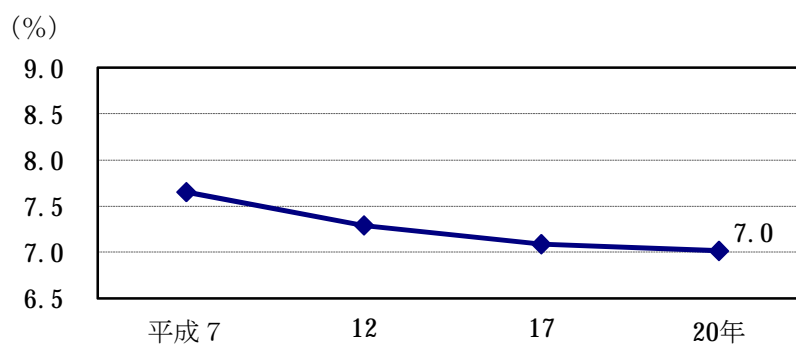
第 3 - 1 図 生産額の推移（大阪府）



第 3 - 2 図 生産額の推移（全国）



第 4 図 府内生産額の全国シェア



第1-1表 総供給、生産額、輸移入の推移（大阪府）

	総供給		生産額			輸移入	
	(億円)	伸び率 (%)	(億円)	伸び率 (%)	全国シェア (%)	(億円)	伸び率 (%)
平成7年	920,072	1.8	716,985	2.4	7.7	203,087	-0.1
平成12年	867,667	-5.7	699,012	-2.5	7.3	168,655	-17.0
平成17年	895,949	3.3	688,905	-1.4	7.1	207,044	22.8
平成20年	914,529	2.1	693,457	0.7	7.0	221,071	6.8

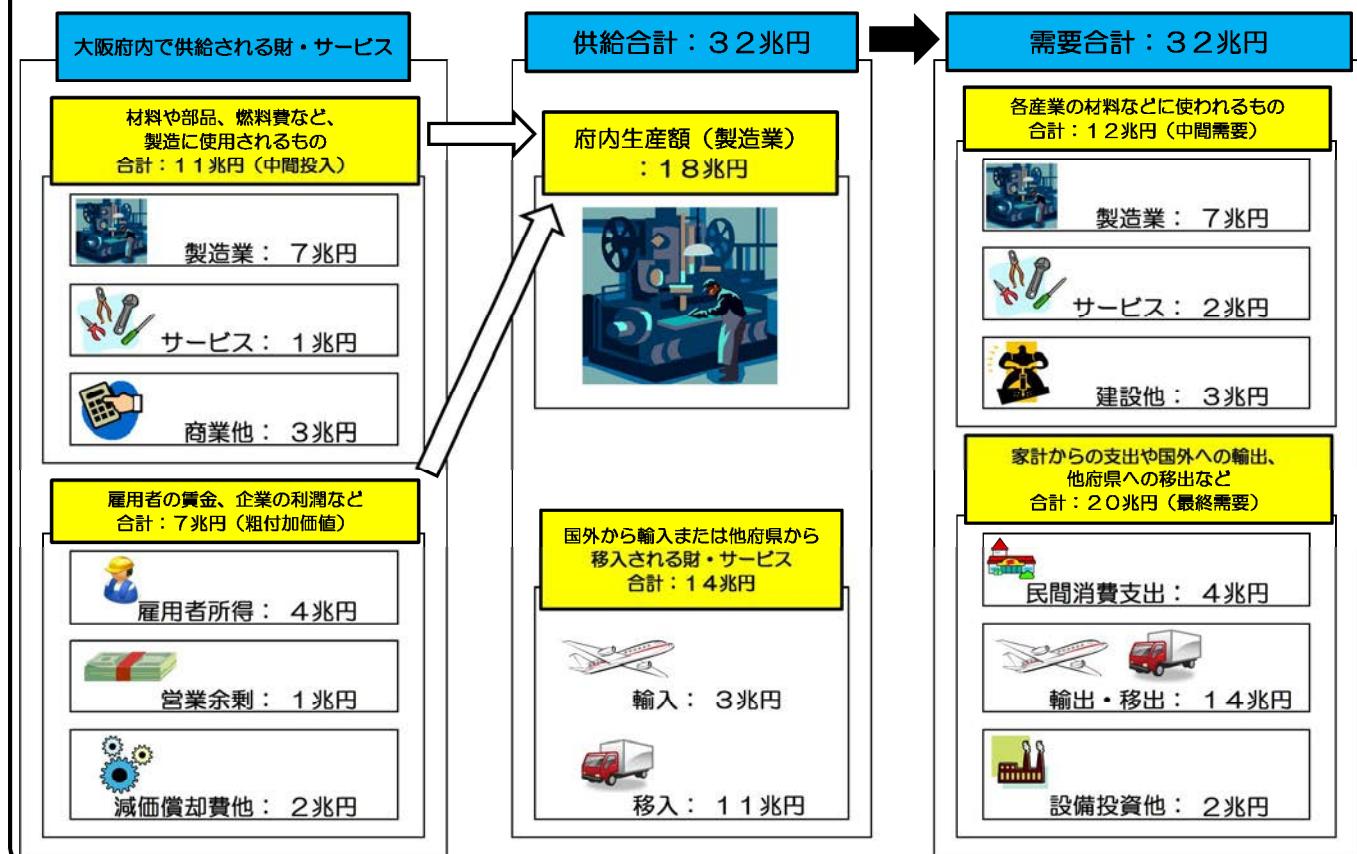
第1-2表 総供給、生産額、輸入の推移（全国）

	総供給		生産額			輸入	
	(億円)	伸び率 (%)	(億円)	伸び率 (%)	全国シェア (%)	(億円)	伸び率 (%)
平成7年	9,808,243	6.8	9,371,006	7.4	—	437,236	-4.6
平成12年	10,130,476	3.3	9,588,865	2.3	—	541,612	23.9
平成17年	10,444,978	3.1	9,720,146	1.4	—	724,831	33.8
平成20年	10,848,343	3.9	9,885,747	1.7	—	962,597	32.8

ワンポイント解説 ～産業連関表からわかる財・サービスの流れ（製造業の場合）～

製造業における財・サービスの流れは、下図のようになります。大阪府内の製造業では、18兆円規模の製品を生産するための材料や部品、燃料費などの購入費用が11兆円、雇用者の賃金、企業の利潤などが7兆円となります。

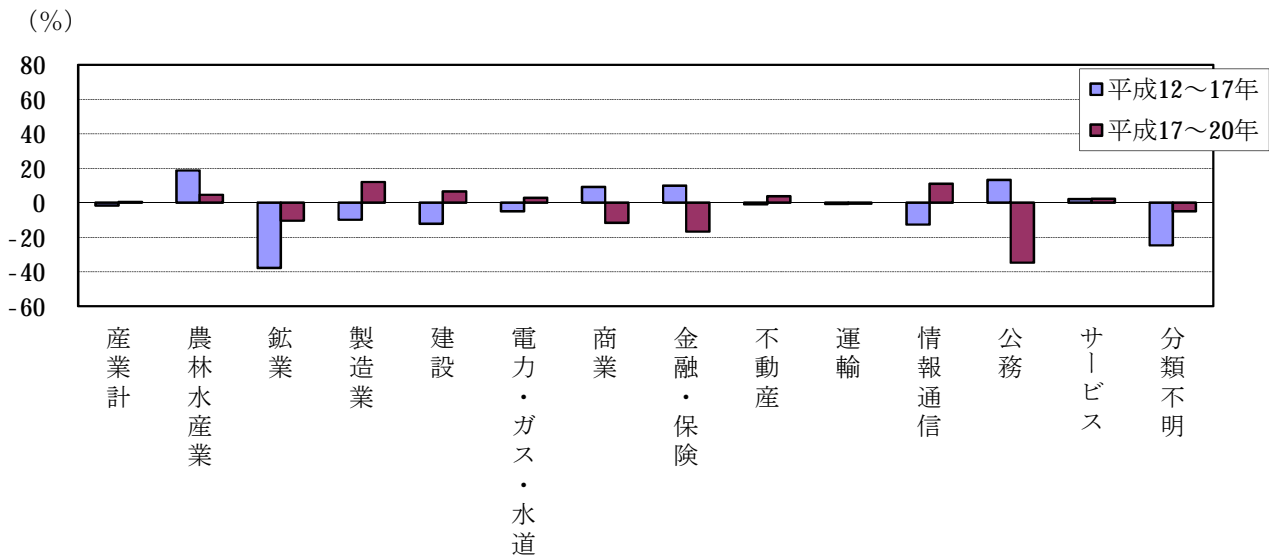
また、大阪府内での生産額18兆円と、大阪府への輸入・移入額14兆円とを合計した32兆円が供給合計となり、そのうち各産業の材料などとして購入されたのが12兆円、一般家庭等で購入されたり、大阪府外へ輸出・移出されたりしたのが20兆円で、需要合計も32兆円となります。



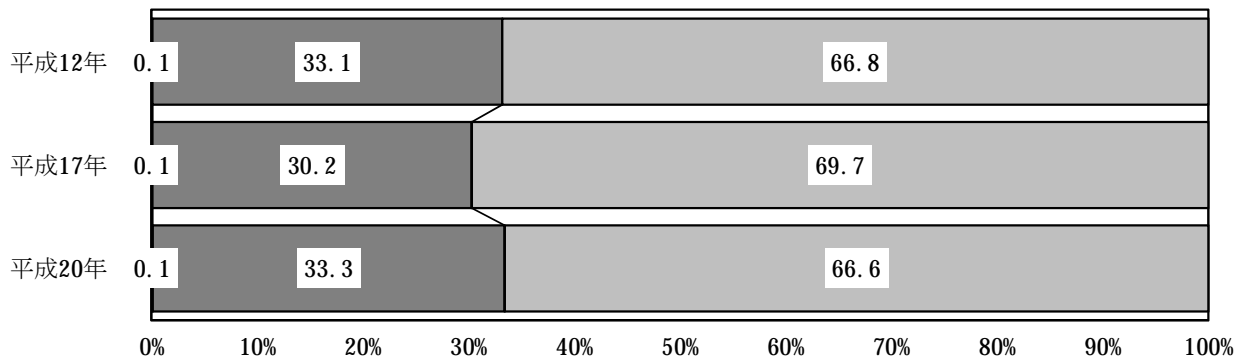
第3次産業の産業全体に占める構成比は減少。

- 産業別（13部門）に府内生産額の伸び率をみると、平成17年に比べて、農林水産業、製造業、建設、電気・ガス・水道、不動産、情報通信及びサービスの7部門が増加した。
- 第1次産業の生産額は4.7%増加した。第2次産業は、全生産額のうち26.5%を占める製造業が12.1%増となったことに加え、電気・ガス・熱供給が8.7%増、建設が6.5%増となったことにより、全体で11.0%の増加となった。第3次産業は、公務の34.8%減をはじめ、金融・保険や商業などが減となり、全体で3.8%の減となった。
- 第3次産業の産業全体に占める構成比は、平成17年の69.7%から66.6%（全国55.2%）に減少した。大阪府は全国より第3次産業の比率が高く、第2次産業の比率が低い。

第5図 産業別の生産額伸び率（大阪府、13部門）



第6図 生産額の産業構成（大阪府）



- 第1次産業：01農林水産業
- 第2次産業：02鉱業、03製造業、04建設、05電力・ガス・水道（34部門分類ベースの「水道・廃棄物処理」を除く）
- 第3次産業：上記以外

第2-1表 産業別の生産額（大阪府、13部門）

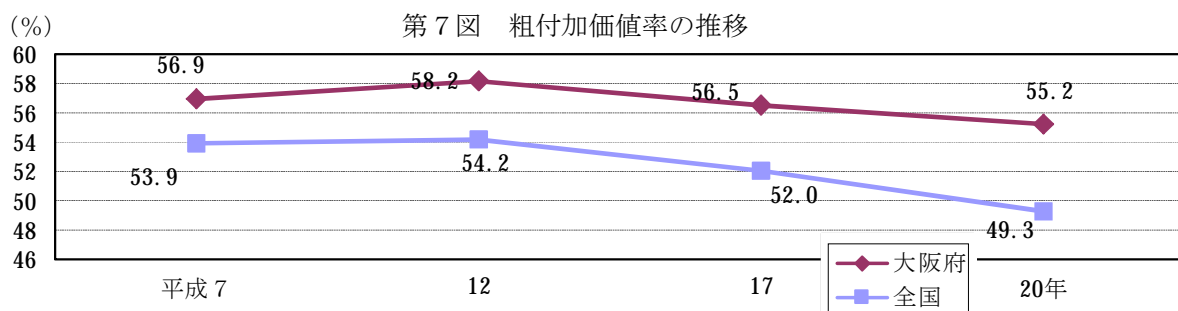
	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）		
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年	
産業計	699,012	688,905	693,457	100.0	100.0	100.0	-1.4	0.7	
01 農林水産業	632	752	787	0.1	0.1	0.1	18.9	4.7	
02 鉱業	190	118	106	0.0	0.0	0.0	-37.8	-10.3	
03 製造業	181,594	163,774	183,633	26.0	23.8 (1位)	26.5	-9.8	12.1	
04 建設	38,092	33,484	35,674	5.4	4.9	5.1	-12.1	6.5	
05 電力・ガス・水道	18,531	17,639	18,157	2.7	2.6	2.6	-4.8	2.9	
（電力・ガス・熱供給）	11,484	10,609	11,533	1.6	1.5	1.7	-7.6	8.7	
（水道・廃棄物処理）	7,048	7,031	6,625	1.0	1.0	1.0	-0.2	-5.8	
06 商業	109,967	120,246	106,315	15.7	17.5 (3位)	15.3	9.3	-11.6	
07 金融・保険	35,007	38,517	32,106	5.0	5.6	4.6	10.0	-16.6	
08 不動産	51,575	51,156	53,111	7.4	7.4 (4位)	7.7	-0.8	3.8	
09 運輸	37,371	37,152	36,988	5.3	5.4	5.3	-0.6	-0.4	
10 情報通信	39,810	34,810	38,634	5.7	5.1 (5位)	5.6	-12.6	11.0	
11 公務	18,271	20,713	13,512	2.6	3.0	1.9	13.4	-34.8	
12 サービス	164,117	167,640	171,671	23.5	24.3 (2位)	24.8	2.1	2.4	
13 分類不明	3,854	2,903	2,763	0.6	0.4	0.4	-24.7	-4.8	
再掲	第1次産業	632	752	787	0.1	0.1	0.1	18.9	4.7
	第2次産業	231,360	207,985	230,945	33.1	30.2	33.3	-10.1	11.0
	第3次産業	467,020	480,168	461,725	66.8	69.7	66.6	2.8	-3.8

第2-2表 産業別の生産額（全国、13部門）

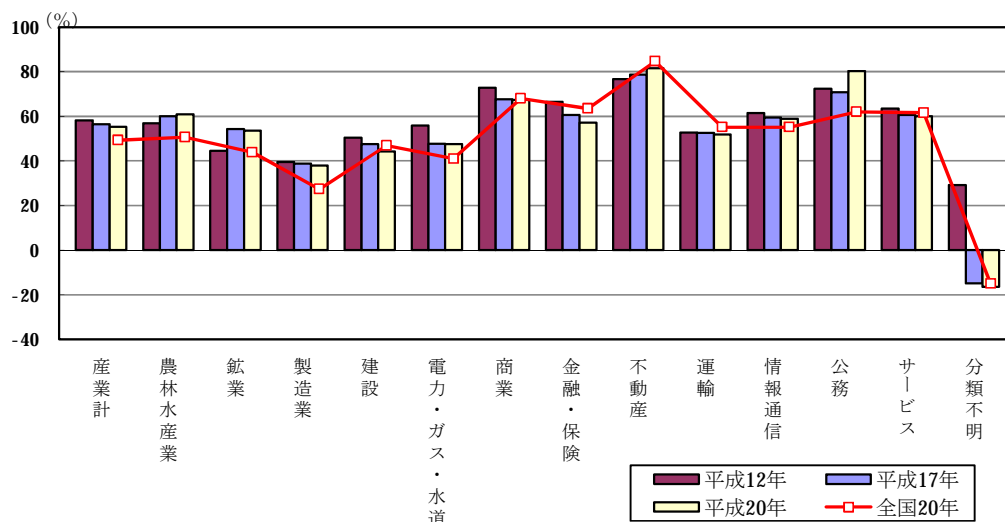
	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）		
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年	
産業計	9,588,865	9,720,146	9,885,747	100.0	100.0	100.0	1.4	1.7	
01 農林水産業	143,697	131,546	134,153	1.5	1.4	1.4	-8.5	2.0	
02 鉱業	13,787	10,084	9,582	0.1	0.1	0.1	-26.9	-5.0	
03 製造業	3,032,700	3,070,709	3,461,151	31.6	31.6	35.0	1.3	12.7	
04 建設	773,105	632,373	595,025	8.1	6.5	6.0	-18.2	-5.9	
05 電力・ガス・水道	270,044	269,836	306,674	2.8	2.8	3.1	-0.1	13.7	
（電力・ガス・熱供給）	192,882	186,772	226,595	2.0	1.9	2.3	-3.2	21.3	
（水道・廃棄物処理）	77,162	83,065	80,079	0.8	0.9	0.8	7.7	-3.6	
06 商業	969,476	1,062,745	992,746	10.1	10.9	10.0	9.6	-6.6	
07 金融・保険	381,495	415,868	368,286	4.0	4.3	3.7	9.0	-11.4	
08 不動産	658,527	662,059	682,034	6.9	6.8	6.9	0.5	3.0	
09 運輸	479,069	507,444	433,341	5.0	5.2	4.4	5.9	-14.6	
10 情報通信	434,699	459,360	495,200	4.5	4.7	5.0	5.7	7.8	
11 公務	362,259	385,379	257,500	3.8	4.0	2.6	6.4	-33.2	
12 サービス	2,027,885	2,073,064	2,108,664	21.1	21.3	21.3	2.2	1.7	
13 分類不明	42,123	39,680	41,392	0.4	0.4	0.4	-5.8	4.3	
再掲	第1次産業	143,697	131,546	134,153	1.5	1.4	1.4	-8.5	2.0
	第2次産業	4,012,473	3,899,937	4,292,353	41.8	40.1	43.4	-2.8	10.1
	第3次産業	5,432,694	5,688,663	5,459,241	56.7	58.5	55.2	4.7	-4.0

全国を上回る粗付加価値率。

- 粗付加価値額は 38 兆 2988 億円で平成 17 年から 1.6%減少し、粗付加価値率（府内生産額に占める粗付加価値額の構成比）は 56.5%から 55.2%へと 1.3 ポイント下降した。しかし、全国の 49.3%は上回っている。
- 産業別（13 部門）の粗付加価値率をみると、農林水産業、不動産及び公務の 3 部門が上昇したが、金融・保険、建設が他部門に比べ大きく下降している。



第 8 図 産業別の粗付加価値率（13 部門）



第 3 表 産業別粗付加価値率（13 部門）

産業計	大 阪 府 (%)				全 国 (%)
	平成12年	平成17年	平成20年	伸び (ポイント)	全国20年
01 農 林 水 産 業	56.8	60.0	60.8	0.8	50.7
02 鉱 業	44.5	54.2	53.5	-0.7	43.8
03 製 造 業	39.5	38.7	37.9	-0.8	27.3
04 建 設	50.4	47.6	44.2	-3.3	46.9
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	55.9	47.7	47.5	-0.1	41.0
06 商 業	72.8	67.7	67.3	-0.5	68.0
07 金 融 ・ 保 険	66.4	60.5	57.0	-3.5	63.5
08 不 動 産	76.7	78.7	81.5	2.9	84.7
09 運 輸	52.7	52.6	51.8	-0.8	55.1
10 情 報 通 信	61.4	59.4	58.9	-0.5	55.1
11 公 務	72.3	70.8	80.3	9.4	62.0
12 サ ー ビ ス	63.5	60.6	59.9	-0.6	61.5
13 分 類 不 明	29.2	-14.8	-16.4	-1.6	-15.0

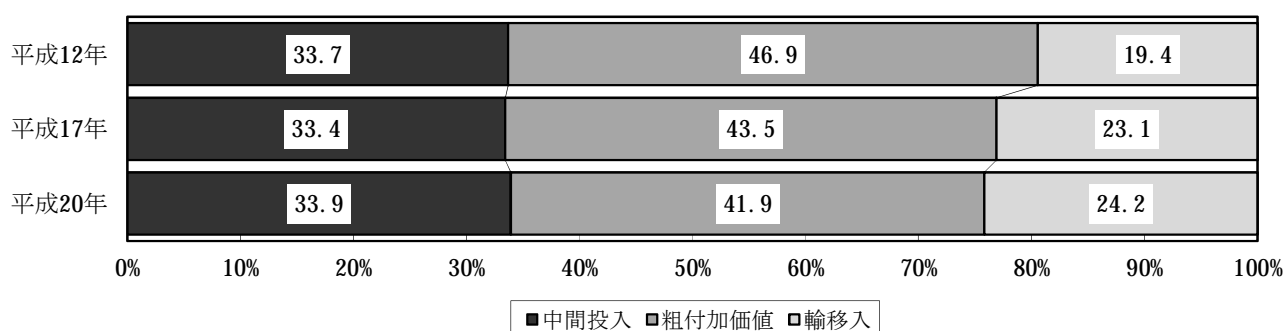
第2章 供給面からみた大阪経済

1. 総供給の構成

総供給の構成で最も大きな伸び率を示した項目は「輸入」。

- 平成20年の財・サービスの総供給(=総需要)は91兆4529億円となった。このうち、中間投入は31兆470億円(総供給に占める構成比33.9%)、粗付加価値は38兆2988億円(同41.9%)、輸移入は22兆1071億円(同24.2%)となった。輸移入の内訳をみると、輸入は5兆5143億円(同6.0%)、移入は16兆5928億円(同18.1%)となった。
- 平成17年からの伸び率をみると、総供給は2.1%の増加、中間投入は3.6%の増加、粗付加価値は1.6%の減少、輸入は13.3%の増加、移入は4.8%の増加となった。構成比の変化をみると、中間投入は0.5ポイント上昇、粗付加価値は1.6ポイント下降、輸入は0.6ポイント上昇、移入は0.4ポイント上昇となった。

第9図 総供給の構成(大阪府)



第4-1表 総供給の構成(大阪府)

	金額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年
総供給	867,667	895,949	914,529	100.0	100.0	100.0	3.3	2.1
中間投入	292,422	299,606	310,470	33.7	33.4	33.9	2.5	3.6
粗付加価値	406,591	389,299	382,988	46.9	43.5	41.9	-4.3	-1.6
輸移入	168,655	207,044	221,071	19.4	23.1	24.2	22.8	6.8
輸入	30,894	48,662	55,143	3.6	5.4	6.0	57.5	13.3
移入	137,761	158,383	165,928	15.9	17.7	18.1	15.0	4.8

第4-2表 総供給の構成(全国)

	金額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年
総供給	10,130,476	10,444,978	10,848,343	100.0	100.0	100.0	3.1	3.9
中間投入	4,394,046	4,661,406	5,014,448	43.4	44.6	46.2	6.1	7.6
粗付加価値	5,194,819	5,058,741	4,871,299	51.3	48.4	44.9	-2.6	-3.7
輸入	541,612	724,831	962,597	5.3	6.9	8.9	33.8	32.8

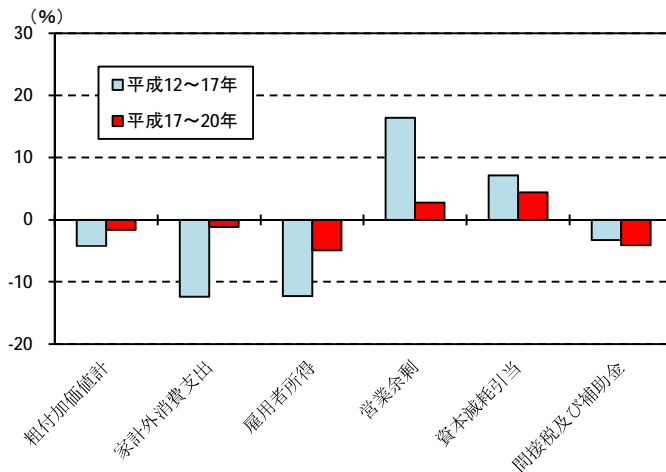
(注) 全国表には、移入の項目がない点に留意が必要。

2. 粗付加価値の構成

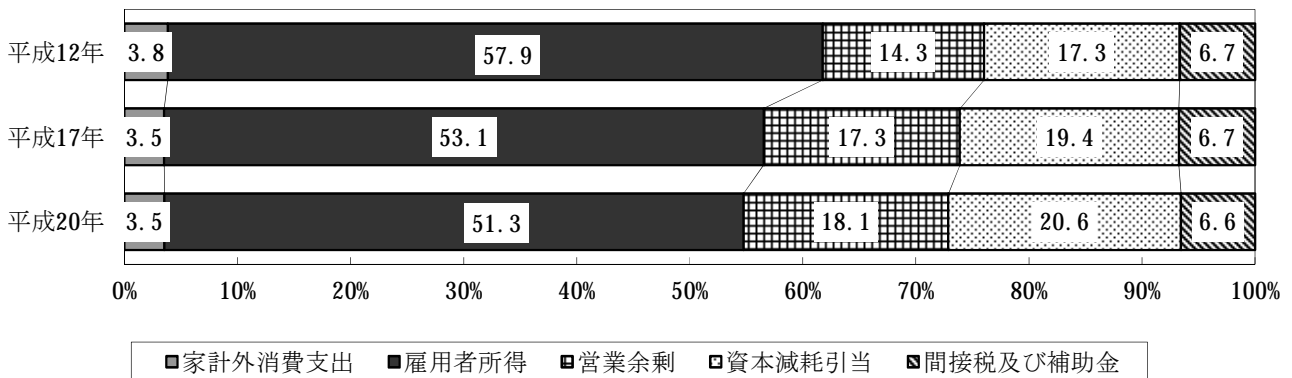
マイナスの伸び率を示した粗付加価値の中で、「営業余剰」、「資本減耗引当」はプラスの伸びとなった。

- 粗付加価値は38兆2988億円となった。内訳をみると、雇用者所得は19兆6286億円（粗付加価値に占める構成比51.3%）、資本減耗引当は7兆8733億円（同20.6%）、営業余剰は6兆9368億円（同18.1%）、間接税及び補助金は2兆5110億円（同6.6%）、家計外消費支出は1兆3491億円（同3.5%）の順となった。
- 平成17年からの伸び率をみると、営業余剰は2.8%、資本減耗引当は4.4%の増加、家計外消費支出は1.2%、雇用者所得は5.0%、間接税及び補助金は4.1%の減少となった。構成比の変化をみると、雇用者所得は1.8ポイント、間接税及び補助金は0.1ポイント下降、営業余剰は0.8ポイント、資本減耗引当は1.2ポイントの上昇となった。家計外消費支出は変化がなかった。

第10-1図 項目別の粗付加価値額伸び率（大阪府）



第11-1図 粗付加価値の項目構成（大阪府）

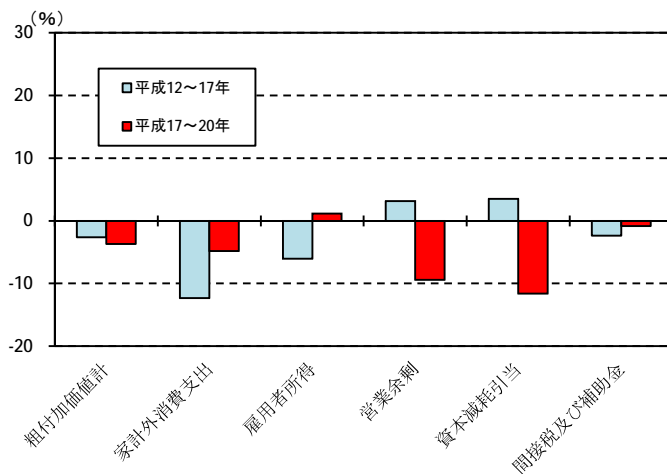


第5-1表 項目別の粗付加価値額（大阪府）

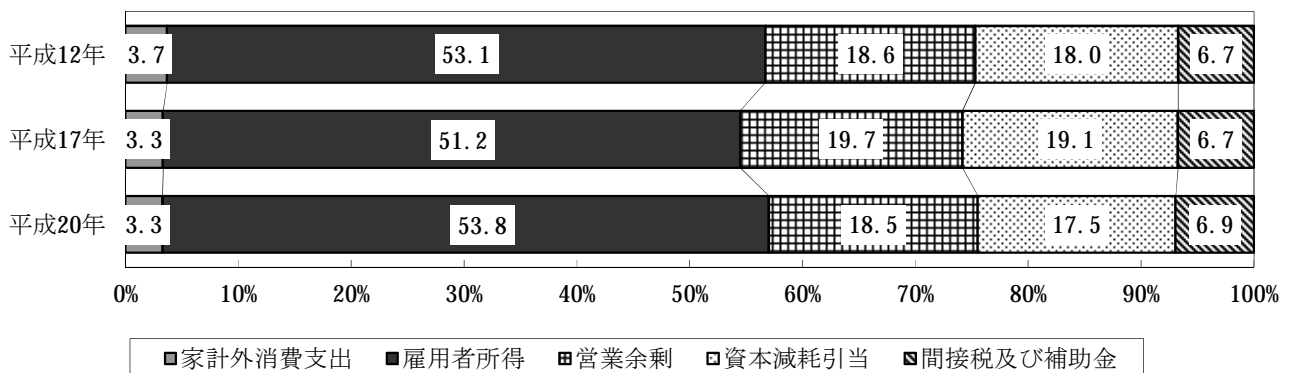
	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年
粗付加価値計	406,591	389,299	382,988	100.0	100.0	100.0	-4.3	-1.6
家計外消費支出	15,585	13,649	13,491	3.8	3.5	3.5	-12.4	-1.2
雇用者所得	235,537	206,547	196,286	57.9	53.1	51.3	-12.3	-5.0
営業余剰	58,001	67,509	69,368	14.3	17.3	18.1	16.4	2.8
資本減耗引当	70,396	75,405	78,733	17.3	19.4	20.6	7.1	4.4
間接税及び補助金	27,071	26,189	25,110	6.7	6.7	6.6	-3.3	-4.1

- 平成17年から20年の変化を大阪府と全国で比較すると、全国では増加している雇用者所得が大阪府では減少、全国では減少している営業余剰、資本減耗引当が大阪府では増加している。
また、同じ減少の方向性を示した家計外消費支出では大阪府が全国に比べ3.7ポイント、減少幅が小さかった。

第10-2図 項目別の粗付加価値額伸び率（全国）



第11-2図 粗付加価値の項目構成（全国）



第5-2表 項目別の粗付加価値額（全国）

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年
粗付加価値計	5,194,819	5,058,741	4,871,299	100.0	100.0	100.0	-2.6	-3.7
家計外消費支出	191,712	168,027	159,845	3.7	3.3	3.3	-12.4	-4.9
雇用者所得	2,755,891	2,588,175	2,618,334	53.1	51.2	53.8	-6.1	1.2
営業余剰	965,237	995,846	901,780	18.6	19.7	18.5	3.2	-9.4
資本減耗引当	933,500	966,448	853,877	18.0	19.1	17.5	3.5	-11.6
間接税及び補助金	348,478	340,244	337,463	6.7	6.7	6.9	-2.4	-0.8

3. 産業別の状況

平成17年からの20年の伸び率は14の項目でマイナスからプラスに転じた。

(1) 府内生産額の推移

- 府内生産額は69兆3457億円となった。産業別に平成17年と比べると、非鉄金属が78.3%の増加、電子部品が48.2%の増加など34部門中19部門が増加し、製造業がそのうち11部門を占めた。
- 伸び率を全国と比較すると大阪府で増加したが全国で減少した産業は、窯業・土石製品、情報・通信機器及び建設の3部門である。また、全国で増加したが大阪府で減少した産業は、パルプ・紙・木製品、化学製品など6部門である。

第6表 産業別の生産額（34部門）

	大阪府				全国				
	金額（億円）			伸び率 （%）（*）	金額（億円）			伸び率 （%）（*）	
	平成12年	平成17年	平成20年		平成12年	平成17年	平成20年		
産業計	699,012	688,905	693,457	0.7	9,588,865	9,720,146	9,885,747	1.7	
01 農 林 水 産 業	632	752	787	4.7	143,697	131,546	134,153	2.0	
02 鉱 業	190	118	106	-10.3	13,787	10,084	9,582	-5.0	
03 飲 食 料 品	14,274	12,204	13,093	7.3	389,246	358,894	372,434	3.8	
04 織 維 製 品	6,161	3,827	3,773	-1.4	70,936	43,748	40,031	-8.5	
05 パルプ・紙・木製品	8,568	6,884	6,590	-4.3	148,619	128,296	129,728	1.1	
06 化 学 製 品	24,750	21,393	21,262	-0.6	261,025	274,870	309,061	12.4	
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	7,631	11,014	10,035	-8.9	129,834	169,202	244,519	44.5	
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	2,665	2,160	2,391	10.7	83,691	71,559	70,642	-1.3	
09 鉄 鋼	14,128	16,857	24,029	42.5	171,595	253,140	354,708	40.1	
10 非 鉄 金 属	4,495	3,671	6,547	78.3	61,378	73,300	104,490	42.6	
11 金 属 製 品	16,069	14,070	16,995	20.8	134,524	124,844	129,690	3.9	
12 一 般 機 械	22,550	23,658	25,887	9.4	285,867	303,785	331,967	9.3	
13 電 気 機 械	17,191	12,996	11,847	-8.8	186,437	158,321	168,206	6.2	
14 情 報 ・ 通 信 機 器	6,325	4,511	4,682	3.8	169,457	110,116	108,711	-1.3	
15 電 子 部 品	5,832	4,823	7,146	48.2	178,133	162,118	170,072	4.9	
16 輸 送 機 械	6,955	6,594	9,043	37.1	426,675	530,163	607,667	14.6	
17 精 密 機 械	1,432	1,226	1,462	19.2	39,389	37,227	41,400	11.2	
18 その他の製造工業製品	21,140	16,571	17,629	6.4	277,472	255,948	262,625	2.6	
19 建 設	38,092	33,484	35,674	6.5	773,105	632,373	595,025	-5.9	
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	11,484	10,609	11,533	8.7	192,882	186,772	226,595	21.3	
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	7,048	7,031	6,625	-5.8	77,162	83,065	80,079	-3.6	
22 商 業	109,967	120,246	106,315	-11.6	969,476	1,062,745	992,746	-6.6	
23 金 融 ・ 保 険	35,007	38,517	32,106	-16.6	381,495	415,868	368,286	-11.4	
24 不 動 産	51,575	51,156	53,111	3.8	658,527	662,059	682,034	3.0	
25 運 輸	37,371	37,152	36,988	-0.4	479,069	507,444	433,341	-14.6	
26 情 報 通 信	39,810	34,810	38,634	11.0	434,699	459,360	495,200	7.8	
27 公 務	18,271	20,713	13,512	-34.8	362,259	385,379	257,500	-33.2	
28 教 育 ・ 研 究	23,804	24,243	23,639	-2.5	362,939	362,932	349,525	-3.7	
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	32,662	41,139	43,961	6.9	440,060	502,114	535,670	6.7	
30 その他の公共サービス	2,687	3,078	3,083	0.1	42,323	50,306	50,518	0.4	
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	64,017	62,628	64,723	3.3	613,090	637,492	664,460	4.2	
32 対 個 人 サ ー ビ ス	40,946	36,551	36,266	-0.8	569,473	520,220	508,490	-2.3	
33 事 務 用 品	1,429	1,315	1,222	-7.1	18,422	15,178	15,200	0.1	
34 分 類 不 明	3,854	2,903	2,763	-4.8	42,123	39,680	41,392	4.3	
再掲									
第1次産業	632	752	787	4.7	143,697	131,546	134,153	2.0	
第2次産業	231,360	207,985	230,945	11.0	4,012,473	3,899,937	4,292,353	10.1	
第3次産業	467,020	480,168	461,725	-3.8	5,432,694	5,688,663	5,459,241	-4.0	

1. 製造業は03～18及び33の合計である。

* 平成17年から20年の伸び率である。

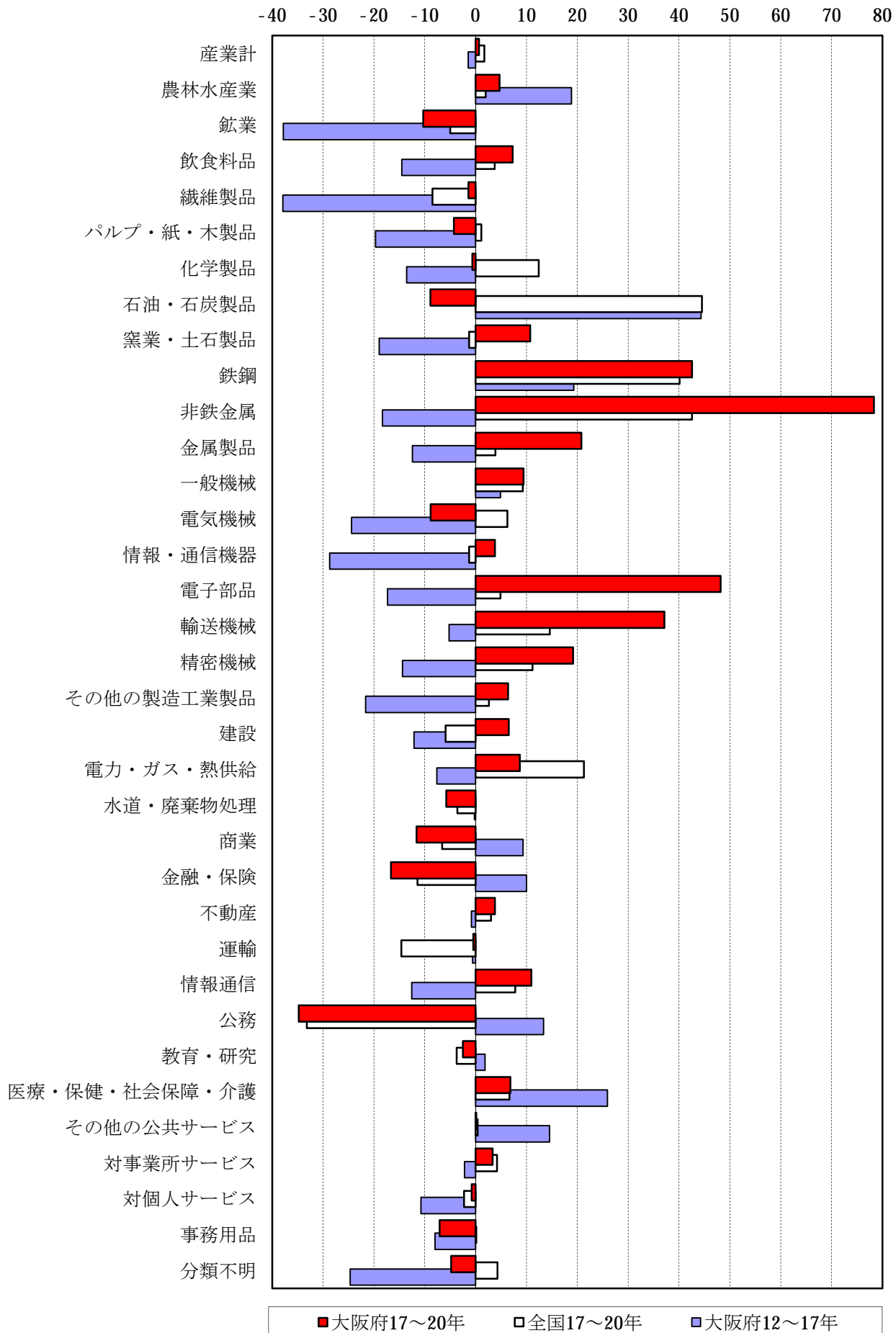
2. 第1次産業：01農林水産業

第2次産業：02鉱業～20電力・ガス・熱供給、33事務用品

第3次産業：21水道・廃棄物処理～32対個人サービス、34分類不明

第12図 産業別の生産額伸び率（34部門）

(%)



(2) 生産額の構成比と全国シェアの推移

- 府内生産額に占める構成比を平成17年と比べると上昇した産業は17部門となり、鉄鋼が1.02ポイント上昇と最も大きくポイントを上昇させた。一方、下降した産業は15部門となり、商業が2.12ポイントと最も大きく減少した。
- 構成比の順位の変化をみると、情報通信（8位から5位）、鉄鋼（14位から11位）などが上がり、金融・保険（5位から9位）、公務（13位から16位）などが下がった。
- 全国シェアが一割を超える部門は、金属製品（全国シェア13.10%）、商業（同10.71%）の2部門である。平成17年からの変化をみると、金属製品など20部門が上昇したが、商業など14部門が下降した。
- 全国シェアの順位の変化をみると、運輸（14位から6位）などが上がり、電気機械（8位から14位）などが下がった。

第7表 産業別の生産額構成と全国シェア（大阪府）

(単位：%)

	構成比		全国シェア	
	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年
01 農 林 水 産 業	0.11	0.11	0.57	0.59
02 鉱 業	0.02	0.02	1.17	1.11
03 飲 食 料 品	1.77	1.89	3.40	3.52
04 織 維 製 品	0.56	0.54	8.75	9.42
05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1.00	0.95	5.37	5.08
06 化 学 製 品	3.11	3.07	7.78	6.88
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	1.60	1.45	6.51	4.10
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.31	0.34	3.02	3.39
09 鉄 鋼	2.45	3.47	6.66	6.77
10 非 鉄 金 属	0.53	0.94	5.01	6.27
11 金 属 製 品	2.04	2.45	11.27	13.10
12 一 般 機 械	3.43	3.73	7.79	7.80
13 電 気 機 械	1.89	1.71	8.21	7.04
14 情 報 ・ 通 信 機 器	0.65	0.68	4.10	4.31
15 電 子 部 品	0.70	1.03	2.97	4.20
16 輸 送 機 械	0.96	1.30	1.24	1.49
17 精 密 機 械	0.18	0.21	3.29	3.53
18 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	2.41	2.54	6.47	6.71
19 建 設	4.86	5.14	5.29	6.00
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.54	1.66	5.68	5.09
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	1.02	0.96	8.46	8.27
22 商 業	17.45	15.33	11.31	10.71
23 金 融 ・ 保 險	5.59	4.63	9.26	8.72
24 不 動 産	7.43	7.66	7.73	7.79
25 運 輸	5.39	5.33	7.32	8.54
26 情 報 通 信	5.05	5.57	7.58	7.80
27 公 務	3.01	1.95	5.37	5.25
28 教 育 ・ 研 究	3.52	3.41	6.68	6.76
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	5.97	6.34	8.19	8.21
30 そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	0.45	0.44	6.12	6.10
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	9.09	9.33	9.82	9.74
32 対 個 人 サ ー ビ ス	5.31	5.23	7.03	7.13
33 事 務 用 品	0.19	0.18	8.66	8.04
34 分 類 不 明	0.42	0.40	7.32	6.68
全部門合計	100.00	100.00	7.09	7.01

第8表 生産額の構成比の順位推移（大阪府）

平成20年 (単位：%)

順位	部門名	構成比	H17の 順位	H17の 構成比	順位 の変動
1	22 商業サービス	15.33	1	17.45	
2	31 対事業所サービス	9.33	2	9.09	
3	24 不動産	7.66	3	7.43	
4	29 医療・保健・社会保障・介護	6.34	4	5.97	
5	26 情報通信	5.57	8	5.05	◀+3
6	25 運輸	5.33	6	5.39	
7	32 対個人サービス	5.23	7	5.31	
8	19 建設	5.14	9	4.86	▶+1
9	23 金融・保険	4.63	5	5.59	▶-4
10	12 一般機械	3.73	11	3.43	▶+1
11	09 鉄鋼	3.47	14	2.45	▶+3
12	28 教育・研究	3.41	10	3.52	▶-2
13	06 化学製品	3.07	12	3.11	▶-1
14	18 その他製造工業製品	2.54	15	2.41	▶+1
15	11 金属製品	2.45	16	2.04	▶+1
16	27 公務品	1.95	13	3.01	▶-3
17	03 飲食料品	1.89	18	1.77	▶+1
18	13 電気機械	1.71	17	1.89	▶-1
19	20 電力・ガス・熱供給	1.66	20	1.54	▶+1
20	07 石油・石炭製品	1.45	19	1.60	▶-1
21	16 輸送子機	1.30	23	0.96	▶+2
22	15 電道・廃棄物処理	1.03	24	0.70	▶+2
23	21 水道・廃棄物処理	0.96	21	1.02	▶-2
24	05 パルプ・紙・木製品	0.95	22	1.00	▶-2
25	10 非鉄金属	0.94	27	0.53	▶+2
26	14 情報通信機器	0.68	25	0.65	▶-1
27	04 繊維・雑品	0.54	26	0.56	▶-1
28	30 その他公共サービス	0.44	28	0.45	
29	34 分類不石製品	0.40	29	0.42	
30	08 窯業・土石製品	0.34	30	0.31	
31	17 精密機械	0.21	32	0.18	▶+1
32	33 事務用品	0.18	31	0.19	▶-1
33	01 農林水産業	0.11	33	0.11	
34	02 鉱業	0.02	34	0.02	

±3以上の変化は
ゴシック体で表記した

第9表 生産額の全国シェアの順位推移（大阪府）

平成20年 (単位：%)

順位	部門名	全国シェア	H17の 順位	H17の 全国シェア	順位 の変動
1	11 金属製品	13.10	2	11.27	▶+1
2	22 商業サービス	10.71	1	11.31	▶-1
3	31 対事業所サービス	9.74	3	9.82	
4	04 繊維製品	9.42	5	8.75	▶+1
5	23 金融・保険	8.72	4	9.26	▶-1
6	25 運輸	8.54	14	7.32	▶+8
7	21 水道・廃棄物処理	8.27	7	8.46	
8	29 医療・保健・社会保障・介護	8.21	9	8.19	▶+1
9	33 事務用品	8.04	6	8.66	▶-3
10	26 情報通信	7.80	13	7.58	▶+3
11	12 一般機械	7.80	10	7.79	▶-1
12	24 不動産	7.79	12	7.73	
13	32 対個人サービス	7.13	16	7.03	▶+3
14	13 電気機械	7.04	8	8.21	▶-6
15	06 化学製品	6.88	11	7.78	▶-4
16	09 鉄鋼	6.77	18	6.66	▶+2
17	28 教育・研究	6.76	17	6.68	
18	18 その他製造工業製品	6.71	20	6.47	▶+2
19	34 分類不石製品	6.68	15	7.32	▶-4
20	10 非鉄金属	6.27	26	5.01	▶+6
21	30 その他公共サービス	6.10	21	6.12	
22	19 建設	6.00	25	5.29	▶+3
23	27 公務品	5.25	23	5.37	
24	20 電力・ガス・熱供給	5.09	22	5.68	▶-2
25	05 パルプ・紙・木製品	5.08	24	5.37	▶-1
26	14 情報通信機器	4.31	27	4.10	▶+1
27	15 電道・廃棄物処理	4.20	31	2.97	▶+4
28	07 石油・石炭製品	4.10	19	6.51	▶-9
29	17 精密機械	3.53	29	3.29	
30	03 飲食料品	3.52	28	3.40	▶-2
31	08 窯業・土石製品	3.39	30	3.02	▶-1
32	16 輸送子機	1.49	32	1.24	
33	02 鉱業	1.11	33	1.17	
34	01 農林水産業	0.59	34	0.57	

±3以上の変化は
ゴシック体で表記した

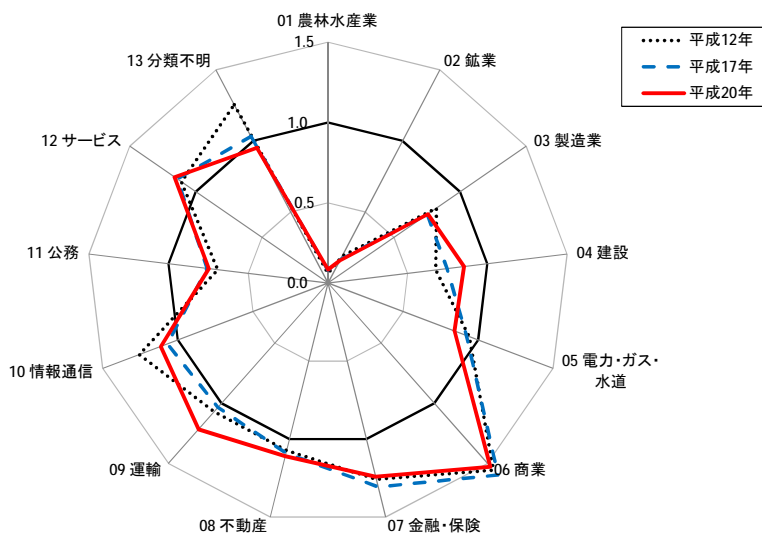
(3) 府内生産額の特化係数

- 国内生産額の産業別構成比を1とする特化係数を13部門でみると、商業（特化係数1.53）、金融・保険（同1.24）、運輸（同1.22）の順に大きく、農林水産業（同0.08）、鉱業（同0.16）などが特に低い部門である。平成17年からの変化をみると、建設、運輸など6部門で上昇し、電気・ガス・水道、商業など6部門で下降した。
- さらに34部門でみると、製造業では金属製品（同1.87）、繊維製品（同1.34）が大きく、サービスでは対事業所サービス（同1.39）、医療・保健・社会保障・介護（同1.17）が大きい。

第10表 府内生産額の特化係数（13部門）

	平成12年	平成17年	平成20年
01 農林水産業	0.06	0.08	0.08
02 鉱業	0.19	0.17	0.16
03 製造業	0.82	0.75	0.76
04 建設	0.68	0.75	0.85
05 電力・ガス・水道	0.94	0.92	0.84
06 商業	1.56	1.60	1.53
07 金融・保険	1.26	1.31	1.24
08 不動産	1.07	1.09	1.11
09 運輸	1.07	1.03	1.22
10 情報通信	1.26	1.07	1.11
11 公務	0.69	0.76	0.75
12 サービス	1.11	1.14	1.16
13 分類不明	1.26	1.03	0.95
全部門合計	1.00	1.00	1.00

第13図 府内生産額の特化係数（13部門）

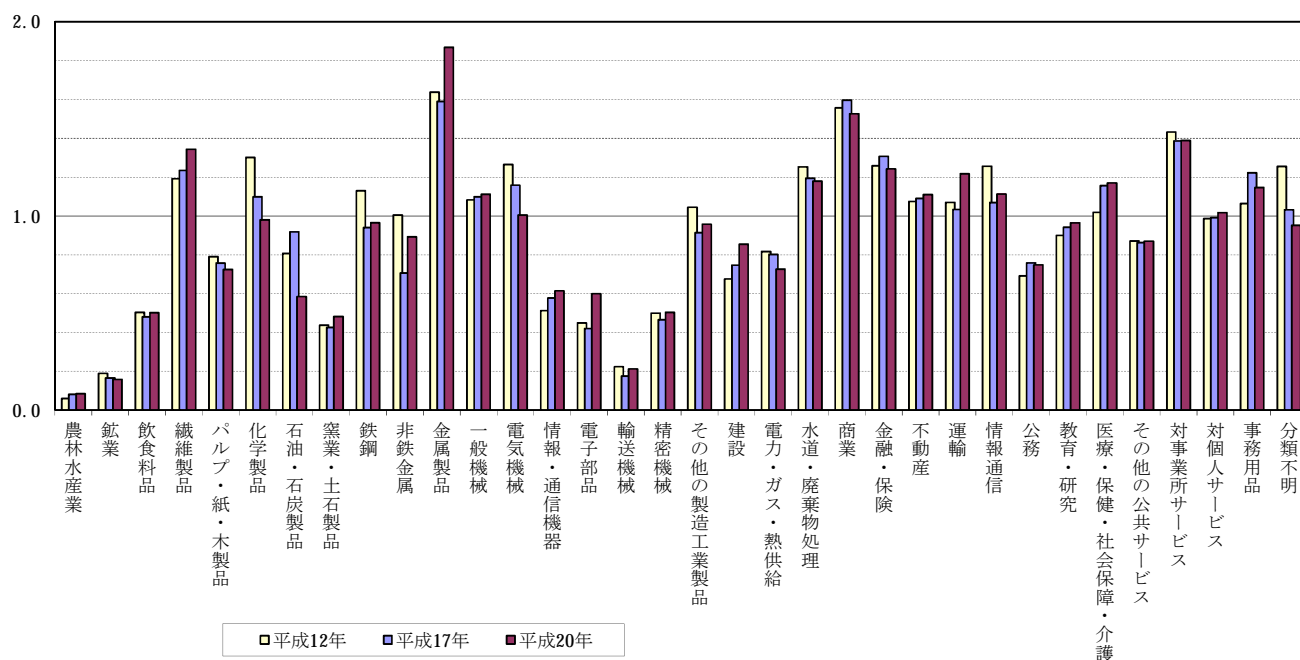


$$* \text{ 特化係数} = \frac{\text{府内生産額における各産業の構成比}}{\text{国内生産額における各産業の構成比}}$$

第11表 府内生産額の特化係数（34部門）

	平成12年	平成17年	平成20年
01 農 林 水 産 業	0.06	0.08	0.08
02 釦 業	0.19	0.17	0.16
03 飲 食 料 品	0.50	0.48	0.50
04 織 維 製 品	1.19	1.23	1.34
05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.79	0.76	0.72
06 化 学 製 品	1.30	1.10	0.98
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.81	0.92	0.59
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.44	0.43	0.48
09 鉄 鋼	1.13	0.94	0.97
10 非 鉄 金 属 製 品	1.00	0.71	0.89
11 金 属 製 品	1.64	1.59	1.87
12 一 般 機 械	1.08	1.10	1.11
13 電 気 機 械	1.26	1.16	1.00
14 情 報 ・ 通 信 機 器	0.51	0.58	0.61
15 電 子 部 品	0.45	0.42	0.60
16 輸 送 機 械	0.22	0.18	0.21
17 精 密 機 械	0.50	0.46	0.50
18 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1.05	0.91	0.96
19 建 設	0.68	0.75	0.85
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.82	0.80	0.73
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	1.25	1.19	1.18
22 商 業	1.56	1.60	1.53
23 金 融 ・ 保 険	1.26	1.31	1.24
24 不 動 産	1.07	1.09	1.11
25 運 輸	1.07	1.03	1.22
26 情 報 通 信	1.26	1.07	1.11
27 公 務	0.69	0.76	0.75
28 教 育 ・ 研 究	0.90	0.94	0.96
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	1.02	1.16	1.17
30 そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	0.87	0.86	0.87
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1.43	1.39	1.39
32 対 個 人 サ ー ビ ス	0.99	0.99	1.02
33 事 務 用 品	1.06	1.22	1.15
34 分 類 不 明	1.26	1.03	0.95
全部門合計	1.00	1.00	1.00

第14図 府内生産額の特化係数（34部門）



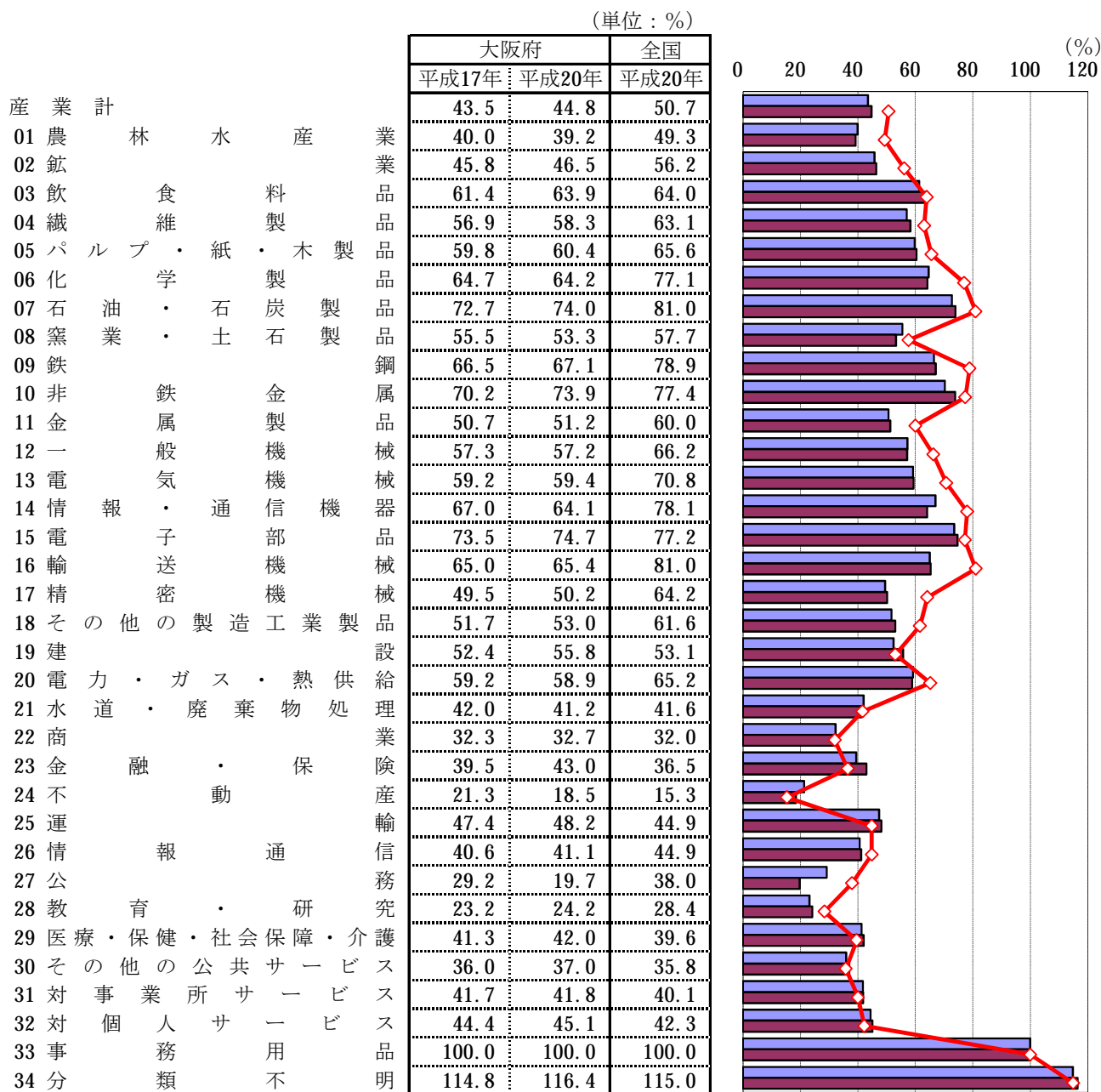
(4) 中間投入と粗付加価値

○ 府内生産額 69 兆 3457 億円の費用構成をみると、生産活動に必要な原材料、燃料等の財及びサービスなどの中間投入が 31 兆 470 億円（中間投入率 44.8%）、生産活動により新たに生み出された粗付加価値が 38 兆 2988 億円（粗付加価値率 55.2%）となった。

○ 中間投入率を産業別にみると、電子部品（中間投入率 74.7%）、石油・石炭製品（同 74.0%）、非鉄金属（同 73.9%）など製造業が高く、不動産（同 18.5%）、公務（同 19.7%）など第3次産業が低い傾向である。

○ 平成17年からの中間投入率の変化をみると、34部門中9部門で下降した。

第15図 産業別の中間投入率（34部門）



(中間投入率=内生部門計/府内生産額)

■ 平成17年 ■ 平成20年
◆ 全国20年

4. 製造業、サービスの状況

平成17年に比べ府内生産額構成比で製造業が第1位、サービスが第2位となり、構成比の順位が入れ替わった。

(1) 製造業

○ 製造業は、府内生産額に占める構成比が26.5%であり、平成17年に比べて構成比は2.7ポイント上昇し、(9ページ第2-1表参照)13部門分類では府内生産額に占める構成比が第1位の部門となった。生産額の増減率をみると、平成17年に比べて12.1%増となった。

○ 製造業の業種を「加工組立型」「素材型」「その他」に分類し製造業全体に占める構成比をみると、大阪府はそれぞれ32.7%、48.9%、18.4%であるのに対し、全国では41.3%、39.4%、19.4%であり、大阪府は素材型の比率が高い。

第12表 製造業の生産額

	大阪府				全国			
	金額(億円)			伸び率 (%)(*)	金額(億円)			伸び率 (%)(*)
	平成12年	平成17年	平成20年		平成12年	平成17年	平成20年	
製造業	181,594	163,774	183,633	12.1	3,032,700	3,070,709	3,461,151	12.7
加工組立型業種	60,285	53,809	60,066	11.6	1,285,959	1,301,730	1,428,023	9.7
素材型業種	81,087	78,055	89,805	15.1	1,019,219	1,116,260	1,362,221	22.0
その他の業種	40,222	31,910	33,761	5.8	727,522	652,719	670,908	2.8

* 平成17年から20年の伸び率である。

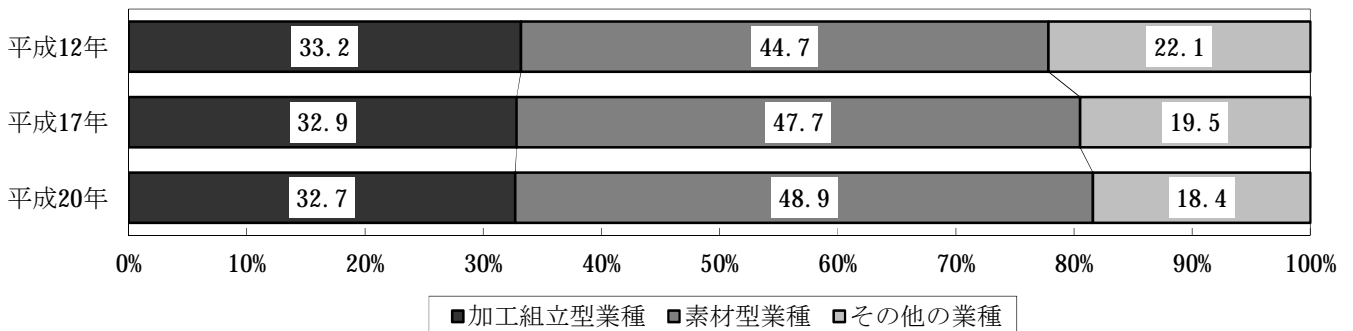
34部門分類における製造業の業種は次の通り。(ただし、カッコ内は108部門分類による)

加工組立型業種：12 一般機械 ～ 17 精密機械

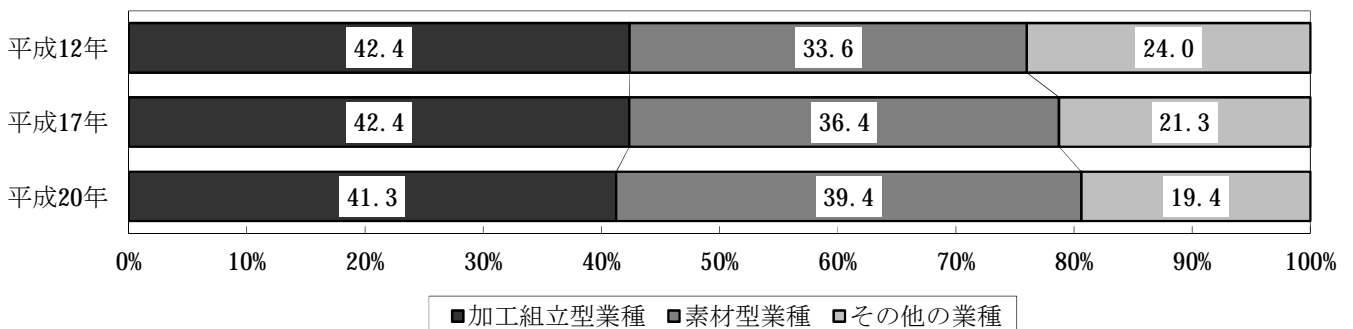
素材型業種：04 繊維製品(繊維工業製品)、05 パルプ・紙・木製品 ～ 11 金属製品

その他の業種：03 食料品、04 繊維製品(衣服・その他の繊維既製品)、18 その他の製造工業製品、33 事務用品

第16-1図 製造業の生産額の業種構成(大阪府)



第16-2図 製造業の生産額の業種構成(全国)



(2) サービス

○ サービスの府内生産額に占める構成比は **24.8%** であり、平成 17 年に比べて構成比は **0.5** ポイント上昇した（9 ページ第 2-1 表参照）。これを業種ごとにみると、最も構成比の大きい対事業所サービスの生産額は **3.3%** の増加となった。最も伸び率の大きい医療・保健・社会保障・介護は **6.9%** の増加となった。

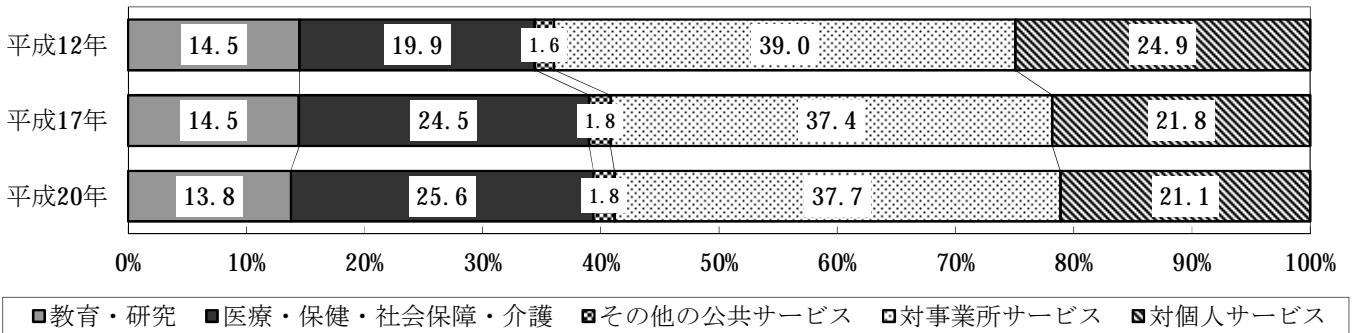
○ サービスに占める業種別の構成比をみると、対事業所サービスが **37.7%**、医療・保健・社会保障・介護が **25.6%**、対個人サービスが **21.1%** の順になっている。

第 13 表 サービスの生産額

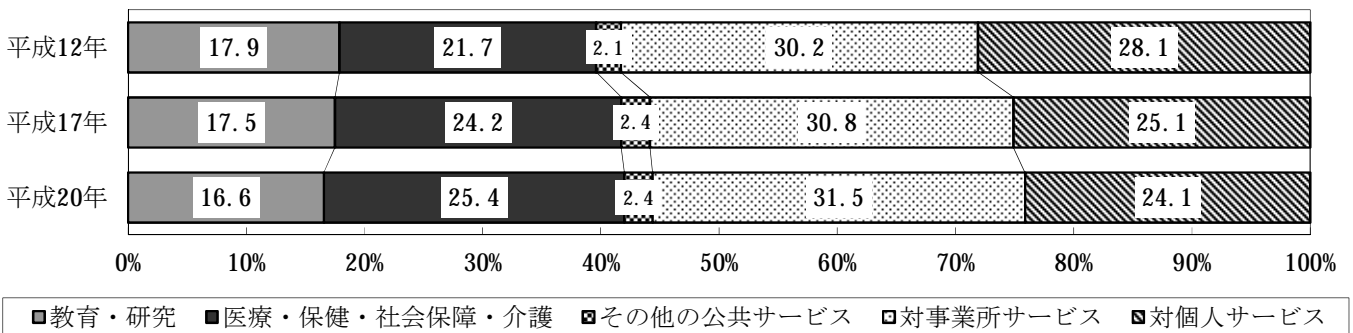
	大阪府				全国			
	金額（億円）			伸び率 （%）（*）	金額（億円）			伸び率 （%）（*）
	平成12年	平成17年	平成20年		平成12年	平成17年	平成20年	
サービス	164,117	167,640	171,671	2.4	2,027,885	2,073,064	2,108,664	1.7
教育・研究	23,804	24,243	23,639	-2.5	362,939	362,932	349,525	-3.7
医療・保健・社会保障・介護	32,662	41,139	43,961	6.9	440,060	502,114	535,670	6.7
その他の公共サービス	2,687	3,078	3,083	0.1	42,323	50,306	50,518	0.4
対事業所サービス	64,017	62,628	64,723	3.3	613,090	637,492	664,460	4.2
対個人サービス	40,946	36,551	36,266	-0.8	569,473	520,220	508,490	-2.3

* 平成17年から20年の伸び率である。

第 17-1 図 サービスの生産額の業種構成（大阪府）



第 17-2 図 サービスの生産額の業種構成（全国）



第3章 需要面からみた大阪経済

1. 総需要の構成

総需要は増加したが、府内最終需要は減少した。

- 総需要の91兆4529億円を中間需要と最終需要に分けると、中間需要は31兆470億円（総需要に占める構成比33.9%）、最終需要は60兆4059億円（同66.1%）となった。最終需要の内訳をみると、府内最終需要は33兆7394億円（同36.9%）、輸移出は26兆6665億円（同29.2%）となった。また、輸移出の内訳をみると、輸出は4兆606億円（同4.4%）、移出は22兆6059億円（同24.7%）となった。
- 平成17年からの伸び率をみると、中間需要は3.6%の増加、最終需要は1.3%の増加、府内最終需要は0.9%の減少、輸移出は4.2%の増加となった。また、輸移出の内訳をみると、輸出は18.4%の増加、移出は2.0%の増加となった。

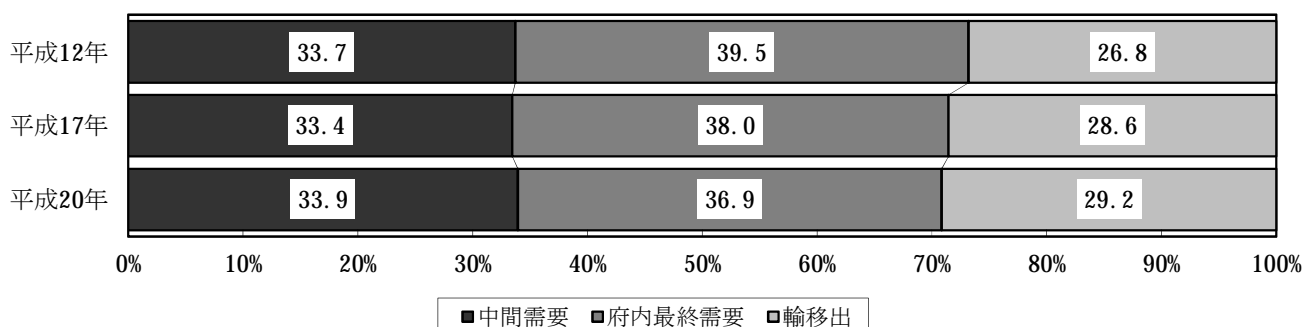
第14-1表 総需要の構成（大阪府）

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年
総 需 要	867,667	895,949	914,529	100.0	100.0	100.0	3.3	2.1
中 間 需 要	292,422	299,606	310,470	33.7	33.4	33.9	2.5	3.6
最 終 需 要	575,245	596,343	604,059	66.3	66.6	66.1	3.7	1.3
府内最終需要	342,528	340,454	337,394	39.5	38.0	36.9	-0.6	-0.9
輸 移 出	232,717	255,889	266,665	26.8	28.6	29.2	10.0	4.2
輸 出	24,820	34,303	40,606	2.9	3.8	4.4	38.2	18.4
移 出	207,897	221,586	226,059	24.0	24.7	24.7	6.6	2.0

第14-2表 総需要の構成（全国）

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年
総 需 要	10,130,476	10,444,978	10,848,343	100.0	100.0	100.0	3.1	3.9
中 間 需 要	4,394,046	4,661,406	5,014,448	43.4	44.6	46.2	6.1	7.6
最 終 需 要	5,736,431	5,783,572	5,833,896	56.6	55.4	53.8	0.8	0.9
国内最終需要	5,161,564	5,045,885	4,934,647	51.0	48.3	45.5	-2.2	-2.2
輸 出	574,867	737,687	899,248	5.7	7.1	8.3	28.3	21.9

第18図 総需要の構成（大阪府）

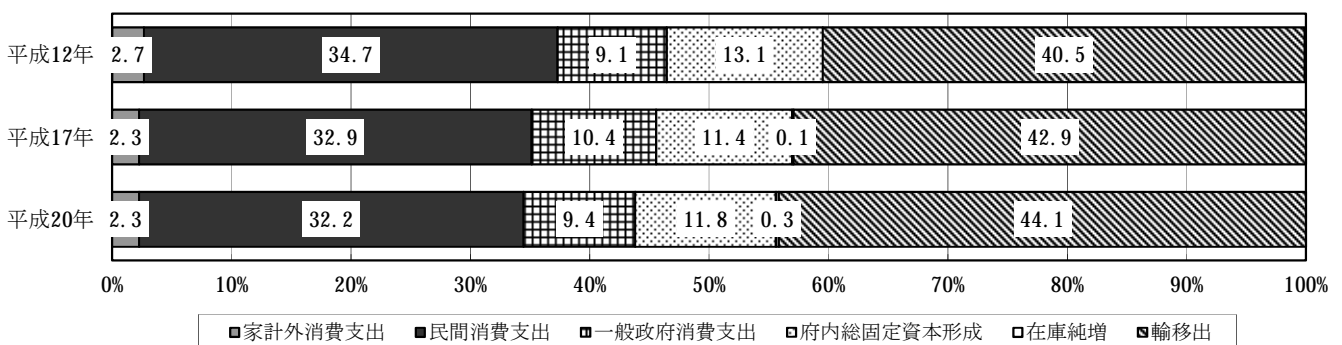


2. 最終需要の構成

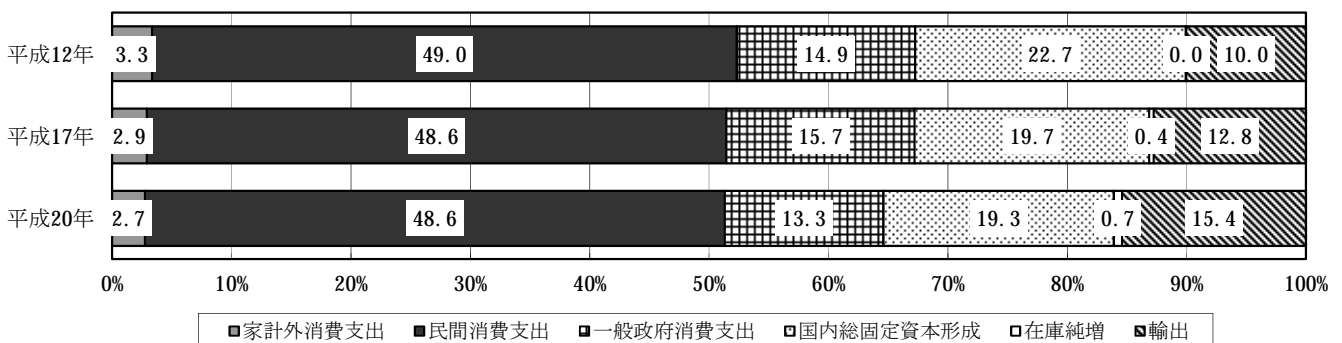
最終需要では、「輸移出」の金額、構成比がともに増加した。

- 最終需要額 60 兆 4059 億円の内訳は、輸移出は 26 兆 6665 億円（最終需要に占める構成比 44.1%）、民間消費支出は 19 兆 4533 億円（同 32.2%）、府内総固定資本形成は 7 兆 1130 億円（同 11.8%）、一般政府消費支出 5 兆 6590 億円（同 9.4%）、家計外消費支出 1 兆 3603 億円（2.3%）等となっている。
- 平成 17 年からの伸び率をみると、輸出が 18.4%の増加、移出が 2.0%の増加により、輸移出は 4.2%の増加となった。一方、府内最終需要は一般政府消費支出が 8.9%、民間消費支出が 0.8%それぞれ減少し、府内最終需要全体では 0.9%の減少となった。
- 構成比の変化をみると、輸出が 0.9 ポイント上昇、移出が 0.2 ポイント上昇し、輸移出は 1.2 ポイント上昇した。対して府内最終需要は民間消費支出が 0.7 ポイント下降、府内総固定資本形成が 0.4 ポイント上昇している。

第 19-1 図 最終需要の構成（大阪府）



第 19-2 図 最終需要の構成（全国）



第15-1表 最終需要の構成（大阪府）

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年
最 終 需 要	575,245	596,343	604,059	100.0	100.0	100.0	3.7	1.3
府 内 最 終 需 要	342,528	340,454	337,394	59.5	57.1	55.9	-0.6	-0.9
家計外消費支出	15,388	13,523	13,603	2.7	2.3	2.3	-12.1	0.6
民間消費支出	199,828	196,139	194,533	34.7	32.9	32.2	-1.8	-0.8
一般政府消費支出	52,626	62,113	56,590	9.1	10.4	9.4	18.0	-8.9
府内総固定資本形成	75,355	67,823	71,130	13.1	11.4	11.8	-10.0	4.9
在庫純増	-669	857	1,538	-0.1	0.1	0.3	—	—
輸 移 出	232,717	255,889	266,665	40.5	42.9	44.1	10.0	4.2
輸 出	24,820	34,303	40,606	4.3	5.8	6.7	38.2	18.4
移 出	207,897	221,586	226,059	36.1	37.2	37.4	6.6	2.0

第15-2表 最終需要の構成（全国）

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年
最 終 需 要	5,736,431	5,783,572	5,833,896	100.0	100.0	100.0	0.8	0.9
国 内 最 終 需 要	5,161,564	5,045,885	4,934,647	90.0	87.2	84.6	-2.2	-2.2
家計外消費支出	191,712	168,027	159,845	3.3	2.9	2.7	-12.4	-4.9
民間消費支出	2,809,902	2,808,733	2,834,137	49.0	48.6	48.6	0.0	0.9
一般政府消費支出	857,062	910,416	774,367	14.9	15.7	13.3	6.2	-14.9
国内総固定資本形成	1,300,121	1,138,016	1,126,604	22.7	19.7	19.3	-12.5	-1.0
在庫純増	2,767	20,694	39,694	0.0	0.4	0.7	—	—
輸 出	574,867	737,687	899,248	10.0	12.8	15.4	28.3	21.9

（注）全国表には、移出の項目がない点に留意が必要。

3. 産業別（34 部門）の需要構成

「石油・石炭製品」が中間型から府内中間需要型へと大きく変化した。

○ 総需要に占める需要構成を次のとおり 4 つの型に分ける。

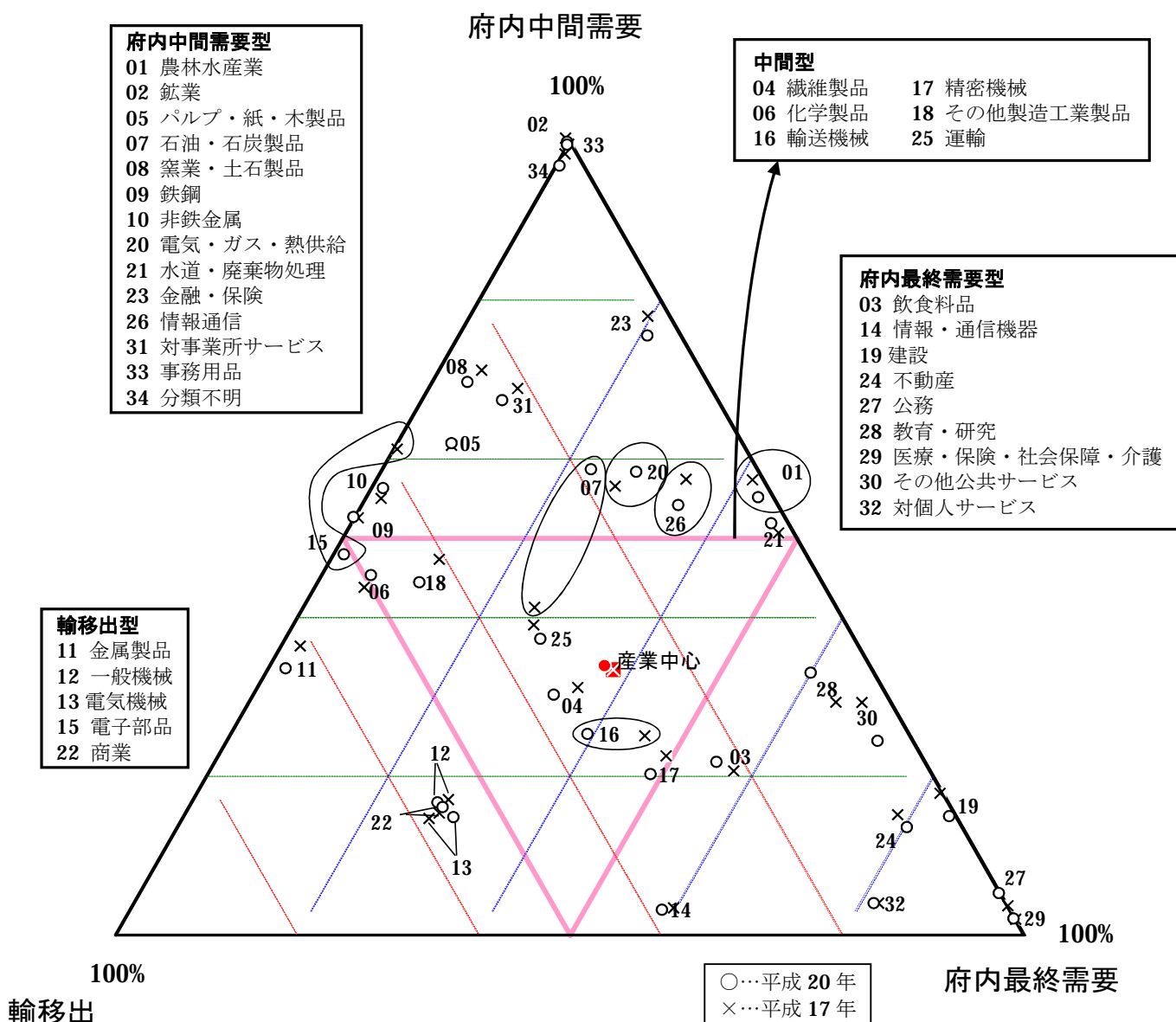
府内中間需要型：各部門の原材料などとして使用される中間需要の構成比が 50%を超える部門

府内最終需要型：最終需要財として、消費財や投資財に使用される府内最終需要の構成比が 50%を超える部門

輸移出型：他地域の需要を満たすために供される輸移出の構成比が 50%を超える部門

中間型：各需要の構成比がともに 50%以下の部門

産業平均は府内中間需要 33.9%、府内最終需要 36.9%、輸移出 29.2%であり、大阪府の構成は中間型と言える。



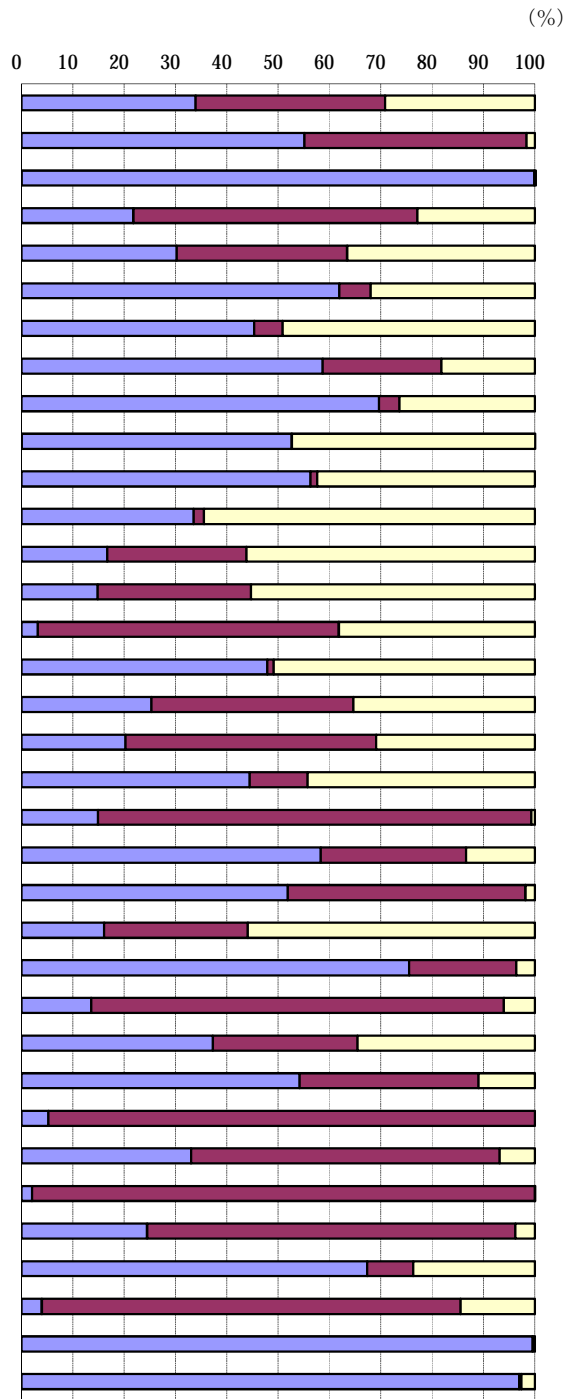
各頂点を 100%、対する辺を 0%としてグラフ化した。

○平成 17 年に比べ、大きく移動した項目としては「07 石油・石炭製品」が中間型から府内中間需要型に、「15 電子部品」が府内中間需要型から輸移出型へと変化している。

第 21 図 産業別の総需要の構成（大阪府）

(単位：%)

	府内 中間需要	府内 最終需要	輸移出
産業計（産業中心）	33.9	36.9	29.2
01 農 林 水 産 業	55.1	43.3	1.6
02 鉱 業	99.9	-0.2	0.2
03 飲 食 料 品	21.8	55.3	22.9
04 織 維 製 品	30.3	33.2	36.6
05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	62.0	6.1	32.0
06 化 学 製 品	45.3	5.5	49.2
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	58.7	23.1	18.2
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	69.7	4.0	26.4
09 鉄 鋼	52.6	-0.1	47.4
10 非 鉄 金 属	56.3	1.4	42.3
11 金 属 製 品	33.6	2.0	64.4
12 一 般 機 械	16.7	27.2	56.2
13 電 気 機 械	14.8	29.9	55.3
14 情 報 ・ 通 信 機 器	3.2	58.7	38.2
15 電 子 部 品	47.9	1.2	50.8
16 輸 送 機 械	25.3	39.4	35.3
17 精 密 機 械	20.3	48.8	30.9
18 その他の製造工業製品	44.4	11.3	44.3
19 建 設	14.9	84.4	0.6
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	58.3	28.3	13.4
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	51.9	46.3	1.8
22 商 業	16.1	28.0	55.9
23 金 融 ・ 保 険	75.5	20.9	3.6
24 不 動 産	13.6	80.4	6.0
25 運 輸	37.3	28.2	34.5
26 情 報 通 信	54.1	34.9	10.9
27 公 務	5.2	94.8	0.0
28 教 育 ・ 研 究	33.0	60.1	6.9
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	2.1	97.9	0.0
30 その他の公共サービス	24.5	71.8	3.8
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	67.4	8.9	23.7
32 対 個 人 サ ー ビ ス	4.0	81.6	14.4
33 事 務 用 品	99.6	0.0	0.4
34 分 類 不 明	96.9	0.5	2.6



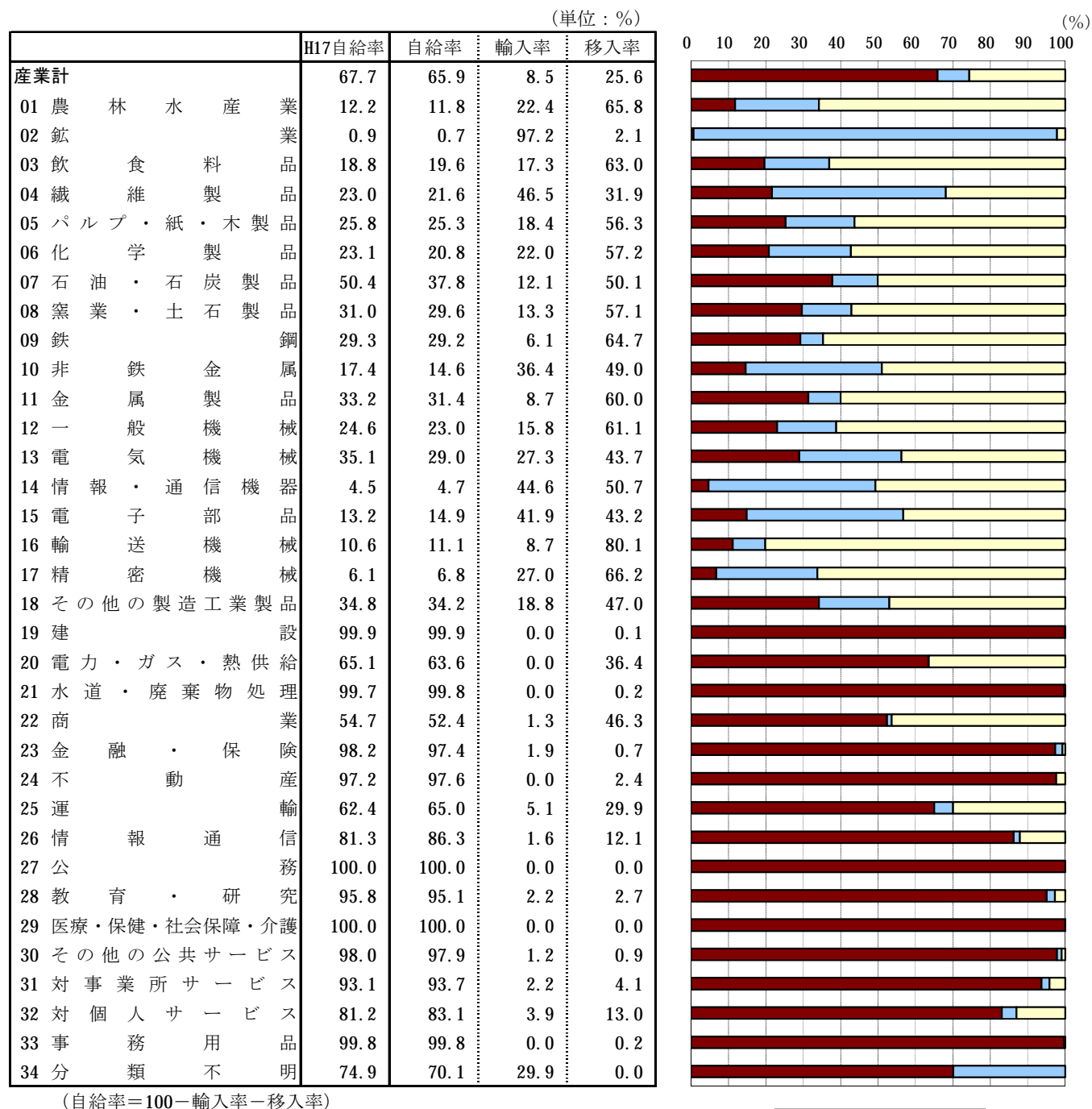
第4章 生産波及効果と誘発効果

1. 産業別の生産波及効果

(1) 自給率

○ 府内需要が、どの程度、府内生産でまかなわれているかを示す「自給率」は平成17年の67.7%から1.8ポイント下降し、65.9%となった。

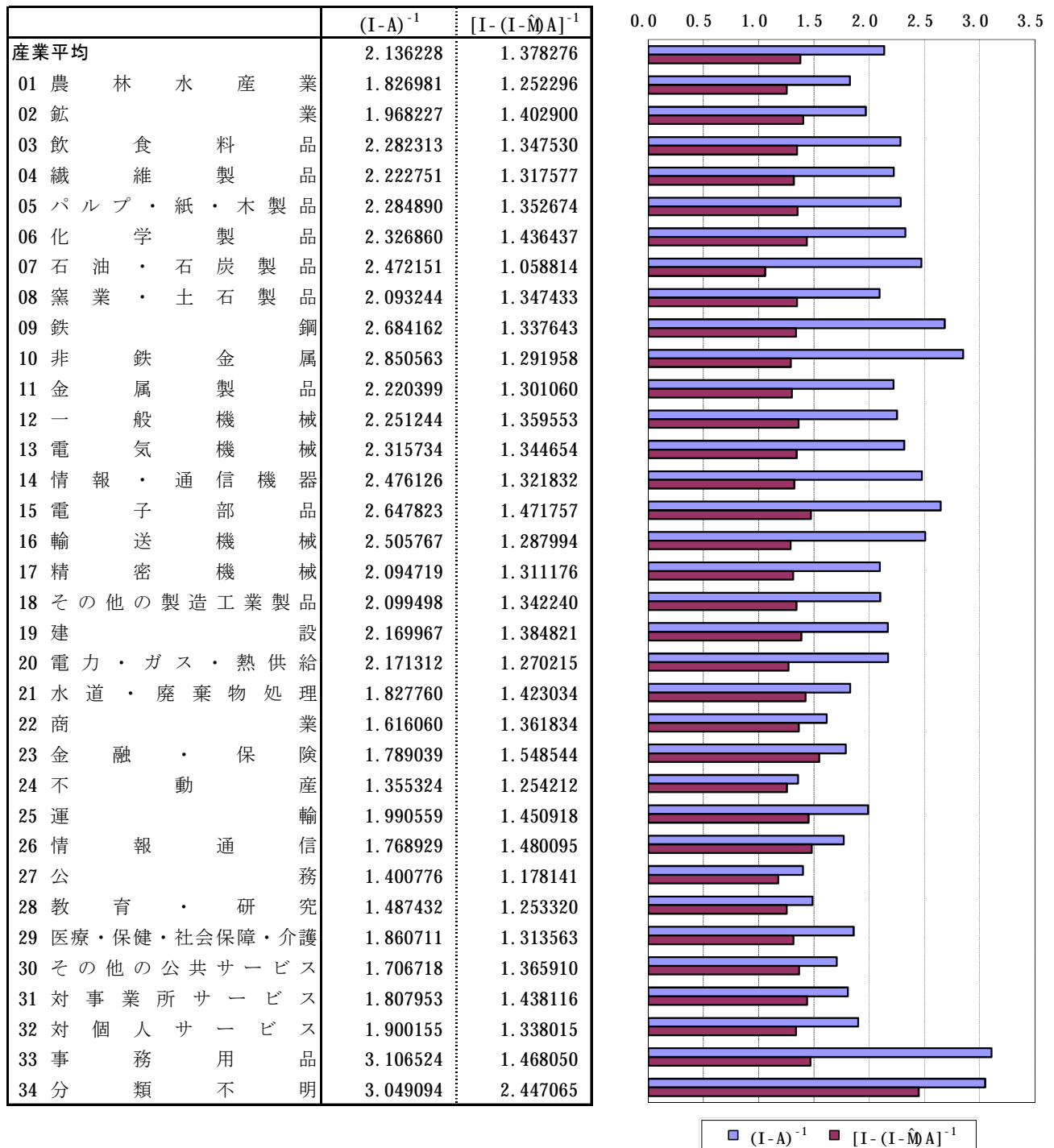
第22図 産業別の自給率、輸入率、移入率



(2) 輸移入の影響の有無の比較

- 輸移入の影響を考慮しない $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数表の列和により、ある産業に最終需要1単位が生じた場合に全て府内生産を誘発する（輸移入には影響しない）と仮定した場合の大きさをみる事ができる。輸移入の影響を考慮した $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数表の列和（1.378276）と比べると、この $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数表の列和（2.136228）は大きくなり、生産波及が大きいことを示している。これは輸移入が生産波及に影響しないと仮定したためである。

第23図 産業別の $(I - A)^{-1}$ 型と $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の比較

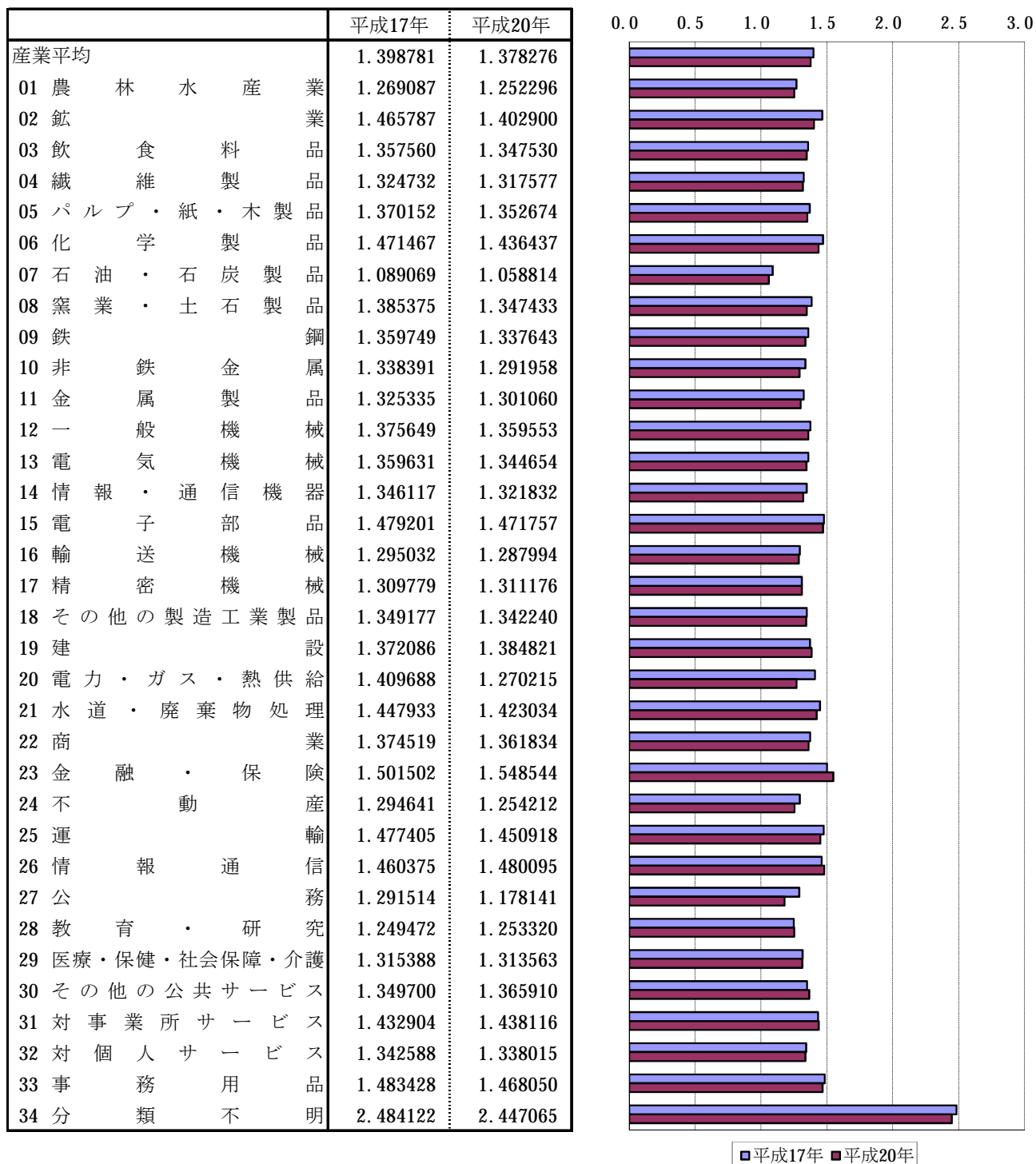


逆行列係数とは、ある部門で最終需要が1単位生じた場合に、その需要をまかなうため各部門の生産額が何単位誘発されるかを示す係数である。

(3) $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数表の列和

○ 輸移入の影響を考慮した $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数表の列和により、ある産業に最終需要1単位が生じた場合に誘発される府内生産（生産波及）の大きさをみる事ができる。全産業平均では 1.378276 となり、平成17年の 1.398781 より下降した。産業別にみると、精密機械、建設、金融・保険、情報通信、教育・研究、その他の公共サービス、対事業所サービスの7部門で上昇し、残りの27部門ではほぼ横ばいか下降した。

第24図 産業別の逆行列係数 $\{[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型 $\}$ の推移



(4) 影響力係数と感応度係数

○ 影響力係数は、逆行列係数表の各列和を列和の平均で割ったものであり、ある産業に需要が発生したときに産業全体に与える影響の大きさを示す。感応度係数は、逆行列係数表の各行和を行和の平均で割ったものであり、産業全体に均等に需要が発生したときにある産業が受ける影響の大きさを示す。

これを第16表及び第25図のように4つの象限に分けると次のとおりである。

[第Ⅰ象限] 他産業へ大きな影響を与えるとともに、他産業からの影響も受けやすい。

金融・保険、運輸など4部門が含まれる。

[第Ⅱ象限] 他産業へ与える影響は少ないが、他産業からの影響は受けやすい。

電気・ガス・熱供給、商業など4部門が含まれる。

[第Ⅲ象限] 他産業へ影響を与えることも他産業から影響を受けることも少ない。

農林水産業、飲食料品、繊維製品など19部門が含まれる。

[第Ⅳ象限] 他産業へ大きな影響を与える反面、他産業から影響を受けることは少ない。

鉱業、化学製品、電子部品など7部門が含まれる。

第16表 産業別の影響力係数と感応度係数

平成17年

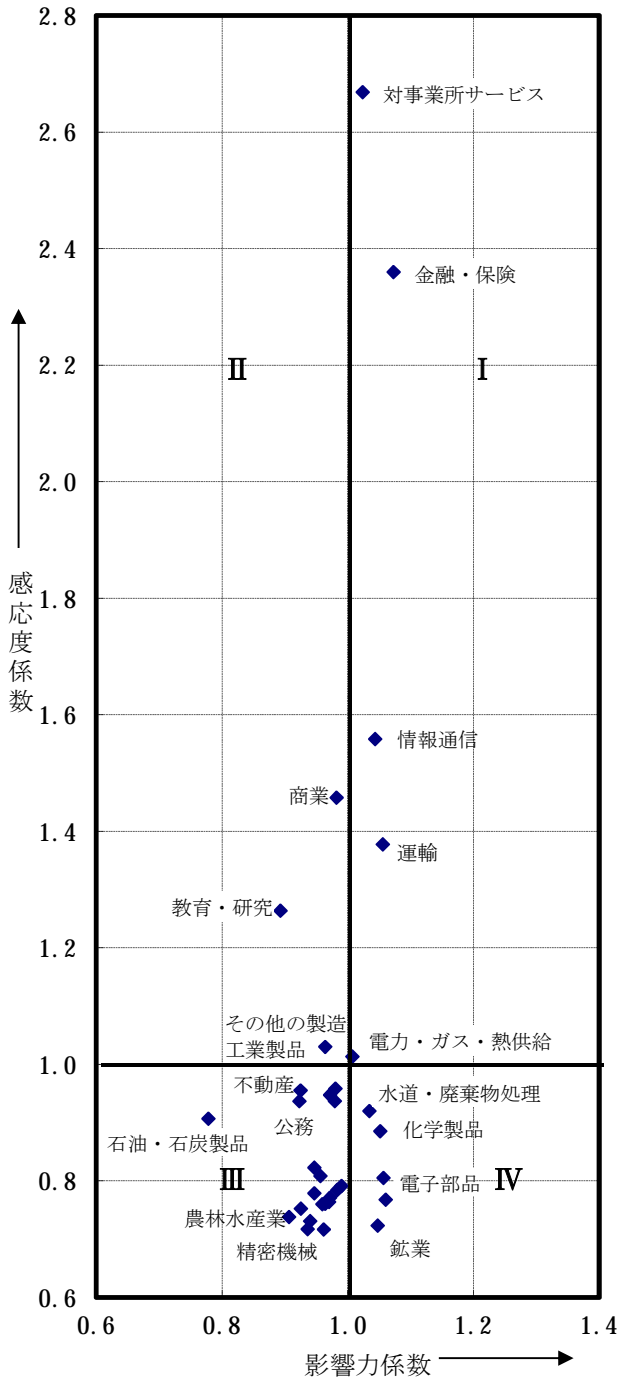
象限	産業部門	影響力係数	感応度係数
Ⅰ	20 電力・ガス・熱供給	1.007798	1.012886
	23 金融・保険	1.073436	2.359393
	25 運輸	1.056209	1.377210
	26 情報通信	1.044034	1.557880
	31 対事業所サービス	1.024395	2.668303
Ⅱ	18 その他の製造工業製品	0.964538	1.029499
	22 商業	0.982655	1.457425
	28 教育・研究	0.893258	1.263034
Ⅲ	01 農林水産業	0.907281	0.737568
	03 飲食料品	0.970531	0.763467
	04 繊維製品	0.947062	0.778202
	05 パルプ・紙・木製品	0.979533	0.936582
	07 石油・石炭製品	0.778584	0.906226
	08 窯業・土石製品	0.990416	0.790739
	09 鉄鋼	0.972096	0.947298
	10 非鉄金属	0.956827	0.808193
	11 金属製品	0.947493	0.822026
	12 一般機械	0.983463	0.784226
	13 電気機械	0.972011	0.770613
	14 情報・通信機器	0.962350	0.716162
	16 輸送機械	0.925829	0.752149
	17 精密機械	0.936371	0.716808
	19 建設	0.980915	0.957869
	24 不動産	0.925550	0.954944
	27 公務	0.923314	0.936513
29 医療・保健・社会保障・介護	0.940382	0.730449	
30 その他の公共サービス	0.964911	0.760527	
32 对个人サービス	0.959827	0.759594	
Ⅳ	02 鉱業	1.047903	0.722829
	06 化学製品	1.051964	0.885047
	15 電子部品	1.057493	0.804973
	21 水道・廃棄物処理	1.035139	0.919499
	33 事務用品	1.060514	0.767465
	34 分類不明	1.775919	0.844402

平成20年

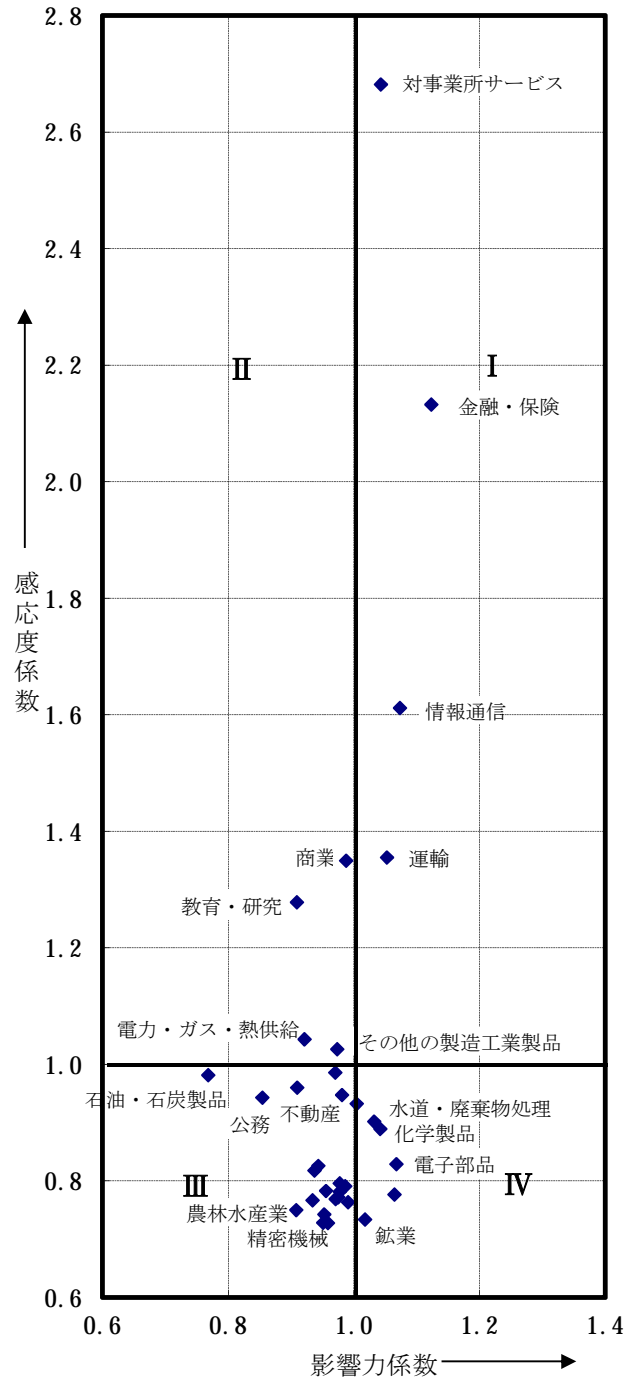
象限	産業部門	影響力係数	感応度係数
Ⅰ	23 金融・保険	1.123537	2.132153
	25 運輸	1.052705	1.354815
	26 情報通信	1.073874	1.611525
	31 対事業所サービス	1.043417	2.681547
	18 その他の製造工業製品	0.973854	1.025496
Ⅱ	20 電力・ガス・熱供給	0.921597	1.042558
	22 商業	0.988071	1.349215
	28 教育・研究	0.909339	1.277802
Ⅲ	01 農林水産業	0.908596	0.749420
	03 飲食料品	0.977692	0.780915
	04 繊維製品	0.955960	0.782282
	05 パルプ・紙・木製品	0.981425	0.947009
	07 石油・石炭製品	0.768217	0.980858
	08 窯業・土石製品	0.977622	0.795590
	09 鉄鋼	0.970519	0.985267
	10 非鉄金属	0.937373	0.817690
	11 金属製品	0.943976	0.825307
	12 一般機械	0.986416	0.790041
	13 電気機械	0.975606	0.771550
	14 情報・通信機器	0.959047	0.726810
	16 輸送機械	0.934496	0.766216
	17 精密機械	0.951316	0.727579
	24 不動産	0.909986	0.959652
	27 公務	0.854793	0.942135
	29 医療・保健・社会保障・介護	0.953048	0.741938
30 その他の公共サービス	0.991028	0.763099	
32 对个人サービス	0.970789	0.768191	
Ⅳ	02 鉱業	1.017866	0.733069
	06 化学製品	1.042199	0.888375
	15 電子部品	1.067825	0.828536
	19 建設	1.004749	0.931897
	21 水道・廃棄物処理	1.032474	0.901425
	33 事務用品	1.065135	0.776255
34 分類不明	1.775454	0.843784	

第 25 図 産業別の影響力係数と感応度係数

平成17年



平成20年



(参考) 各象限の意味は次のとおり。

- [第I象限] 他産業へ大きな影響を与えるとともに、他産業からの影響も受けやすい。
- [第II象限] 他産業へ与える影響は少ないが、他産業からの影響は受けやすい。
- [第III象限] 他産業へ影響を与えることも他産業から影響を受けることも少ない。
- [第IV象限] 他産業へ大きな影響を与える反面、他産業から影響を受けることは少ない。

2. 最終需要項目別の誘発効果

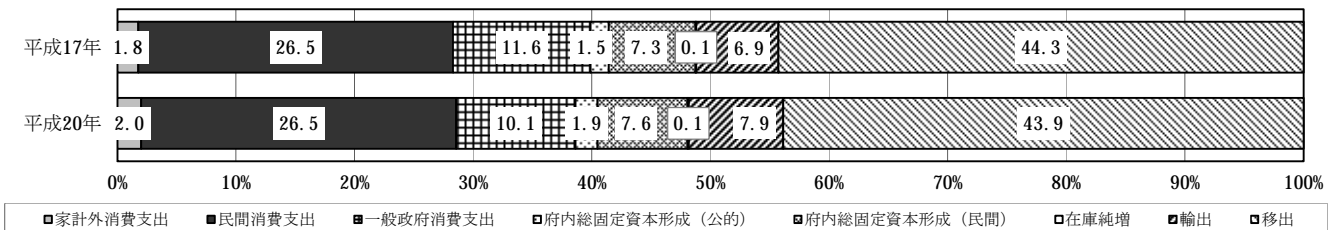
(1) 生産誘発

- 最終需要計 60 兆 4059 億円によって誘発された府内生産額（生産誘発額）は 69 兆 3457 億円である。最終需要項目別に生産誘発額とその構成比（生産誘発依存度）をみると、移出が 30 兆 4247 億円（生産誘発依存度 43.9%）、民間消費支出が 18 兆 4089 億円（同 26.5%）という順で続いている。
- 生産誘発依存度を平成 17 年と比べると、輸出が 1.0 ポイント上昇となり、その他の項目は横ばい又は下降した。
- 最終需要額に対する生産誘発額の比率（生産誘発係数）は、1 単位の最終需要によって誘発される府内生産の大きさを表し、最終需要計では 1.147996 倍となった。最終需要項目別に生産誘発係数をみると、輸出が 1.356385 倍、移出が 1.345874 倍、一般政府消費支出が 1.232266 倍という順で続いている。平成 17 年と比べると、家計外消費支出、民間消費支出、府内総固定資本形成（公的）、府内総固定資本形成（民間）で若干大きくなった。

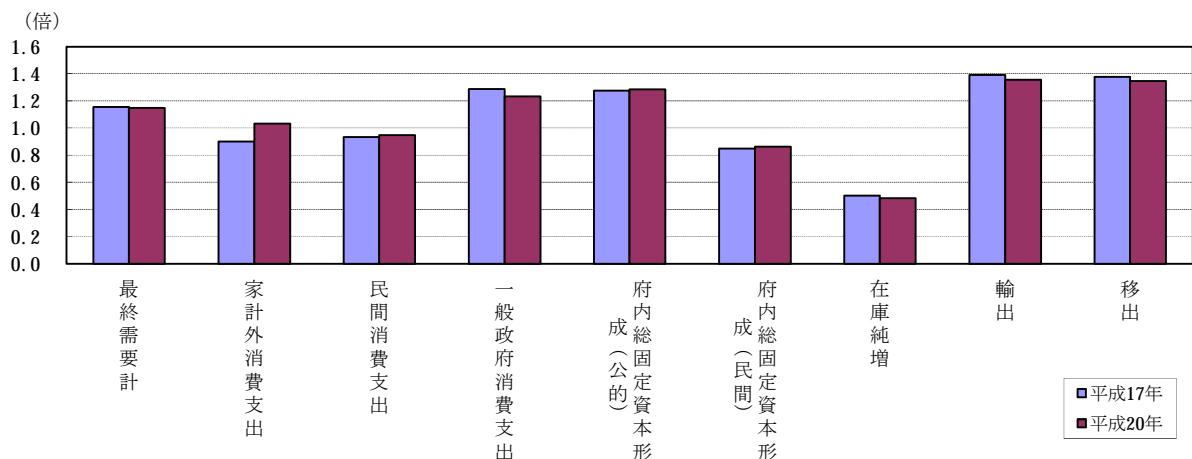
第 17 表 最終需要項目別の生産誘発（13 部門表）

	生産誘発額（億円）		生産誘発依存度（%）		生産誘発係数（倍）	
	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年
最終需要計	688,905	693,457	100.0	100.0	1.155215	1.147996
家計外消費支出	12,184	14,034	1.8	2.0	0.901001	1.031661
民間消費支出	182,763	184,089	26.5	26.5	0.931803	0.946314
一般政府消費支出	79,897	69,734	11.6	10.1	1.286322	1.232266
府内総固定資本形成（公的）	10,596	12,889	1.5	1.9	1.273063	1.284907
府内総固定資本形成（民間）	50,405	52,646	7.3	7.6	0.847141	0.861650
在庫純増	429	741	0.1	0.1	0.500478	0.481951
輸出	47,699	55,078	6.9	7.9	1.390535	1.356385
移出	304,932	304,247	44.3	43.9	1.376134	1.345874

第 26 図 最終需要項目別生産誘発依存度



第 27 図 最終需要項目別生産誘発係数



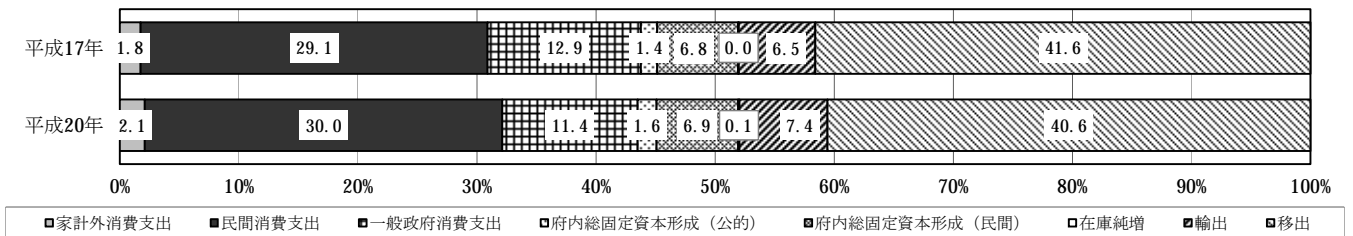
(2) 粗付加価値誘発

- 最終需要計 60 兆 4059 億円によって誘発された粗付加価値額(粗付加価値誘発額)は 38 兆 2988 億円である。最終需要項目別に粗付加価値誘発額とその構成比(粗付加価値誘発依存度)をみると、移出が 15 兆 5310 億円(粗付加価値誘発依存度 40.6%)、民間消費支出が 11 兆 4939 億円(同 30.0%)という順で続いている。
- 粗付加価値誘発依存度を平成 17 年と比べると、民間消費支出、輸出は 0.9 ポイント上昇し、その他の項目は横ばい又は下降した。
- 最終需要額に対する粗付加価値誘発額の比率(粗付加価値誘発係数)は、1 単位の最終需要によって誘発される粗付加価値の大きさを表し、最終需要計では 0.634024 倍となった。最終需要項目別に粗付加価値誘発係数をみると、一般政府消費支出が 0.769097 倍、輸出が 0.697602 倍という順で続いている。

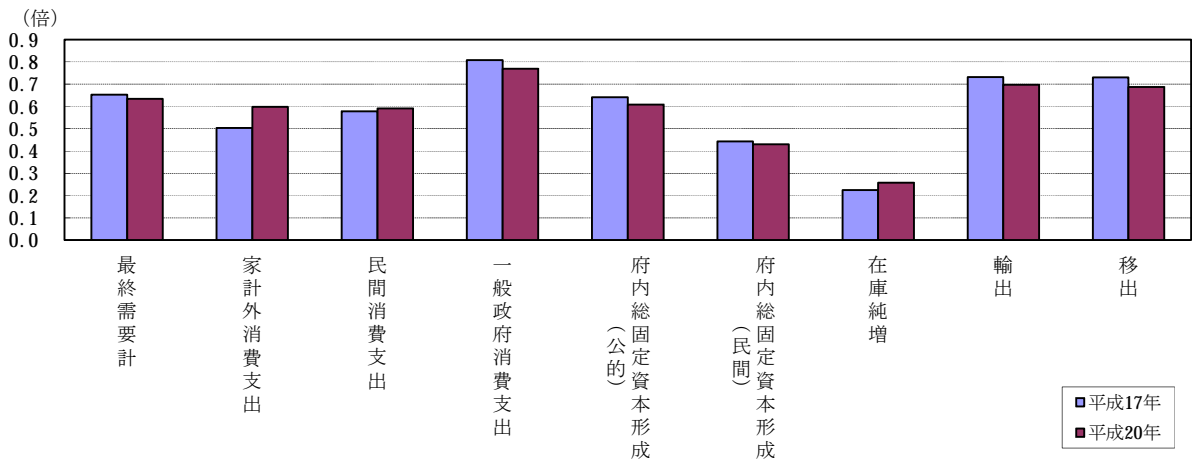
第 18 表 最終需要項目別の粗付加価値誘発 (13 部門表)

	粗付加価値誘発額 (億円)		粗付加価値誘発依存度 (%)		粗付加価値誘発係数 (倍)	
	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年
最終需要計	389,299	382,988	100.0	100.0	0.652810	0.634024
家計外消費支出	6,816	8,139	1.8	2.1	0.504015	0.598358
民間消費支出	113,473	114,939	29.1	30.0	0.578535	0.590848
一般政府消費支出	50,200	43,523	12.9	11.4	0.808209	0.769097
府内総固定資本形成(公的)	5,333	6,106	1.4	1.6	0.640795	0.608733
府内総固定資本形成(民間)	26,406	26,246	6.8	6.9	0.443805	0.429567
在庫純増	192	397	0.0	0.1	0.224095	0.257778
輸出	25,123	28,327	6.5	7.4	0.732397	0.697602
移出	161,755	155,310	41.6	40.6	0.729987	0.687033

第 28 図 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



第 29 図 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



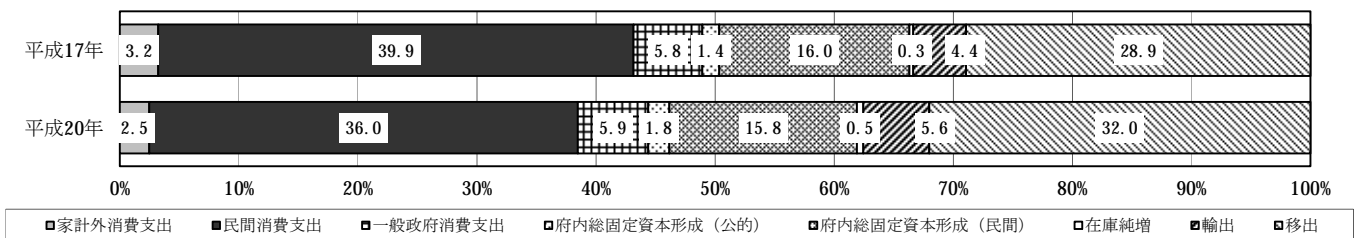
(3) 輸移入誘発

- 最終需要計 60 兆 4059 億円によって誘発された輸移入額（輸移入誘発額）は 22 兆 1071 億円である。最終需要項目別に輸移入誘発額とその構成比（輸移入誘発依存度）をみると、民間消費支出が 7 兆 9594 億円（輸移入誘発依存度 36.0%）、移出が 7 兆 749 億円（同 32.0%）、府内総固定資本形成（民間）が 3 兆 4853 億円（同 15.8%）という順で続いている。
- 輸移入誘発依存度を平成 17 年と比べると、移出が 3.1 ポイント上昇、輸出が 1.2 ポイント上昇し、その他の項目は横ばい又は下降した。
- 最終需要額に対する輸移入誘発額の比率（輸移入誘発係数）は、1 単位の最終需要によって誘発される輸移入の大きさを表し、最終需要計では 0.365976 倍となった。最終需要項目別に輸移入誘発係数をみると、在庫純増が 0.742222 倍、府内総固定資本形成（民間）が 0.570433 倍、民間消費支出が 0.409152 倍、家計外消費支出が 0.401642 倍という順で続いている。

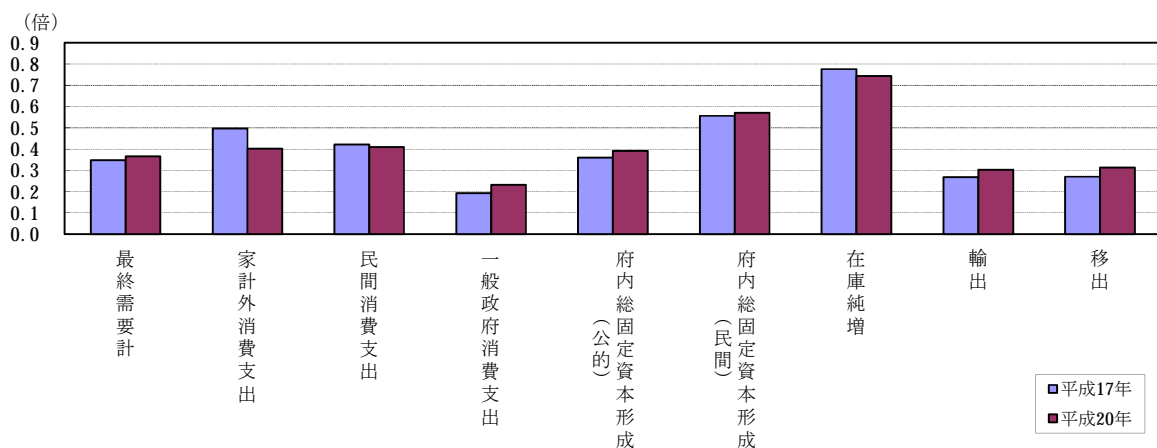
第 19 表 最終需要項目別の輸移入誘発（13 部門表）

	輸移入誘発額（億円）		輸移入誘発依存度（%）		輸移入誘発係数（倍）	
	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年
最終需要計	207,044	221,071	100.0	100.0	0.347190	0.365976
家計外消費支出	6,707	5,463	3.2	2.5	0.495984	0.401642
民間消費支出	82,666	79,594	39.9	36.0	0.421465	0.409152
一般政府消費支出	11,913	13,067	5.8	5.9	0.191791	0.230903
府内総固定資本形成（公的）	2,990	3,925	1.4	1.8	0.359204	0.391267
府内総固定資本形成（民間）	33,093	34,853	16.0	15.8	0.556195	0.570433
在庫純増	665	1,142	0.3	0.5	0.775905	0.742222
輸出	9,180	12,279	4.4	5.6	0.267603	0.302398
移出	59,831	70,749	28.9	32.0	0.270013	0.312967

第 30 図 最終需要項目別輸移入誘発依存度



第 31 図 最終需要項目別輸移入誘発係数



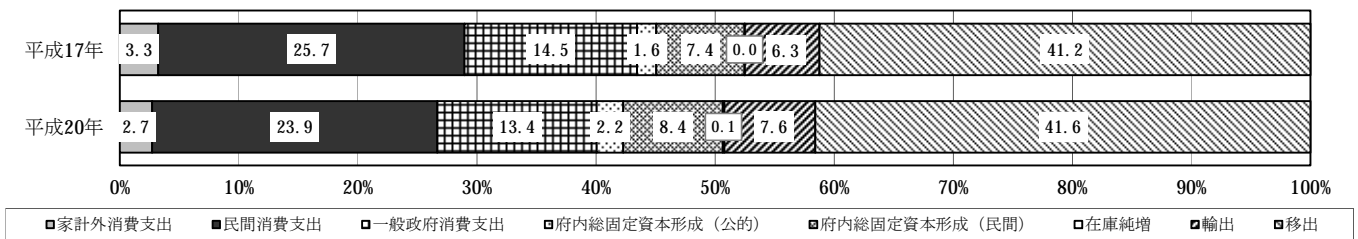
(4) 労働誘発

- 最終需要計 60 兆 4059 億円によって大阪府内の従業者が何人雇用誘発されたかを表す労働誘発量は、444 万 8503 人である。最終需要項目別に労働誘発量とその構成比（労働誘発依存度）をみると、移出が 184 万 9734 人（労働誘発依存度 41.6%）、民間消費支出が 106 万 5281 人（同 23.9%）という順で続いている。
- 労働誘発依存度を平成 17 年と比べると、輸出が 1.3 ポイント上昇、府内総固定資本形成（民間）が 1.0 ポイント上昇、府内総固定資本形成（公的）が 0.6 ポイント上昇し、その他の項目は横ばい又は下降した。
- 最終需要額（百万円）に対する従業者総数の比率（労働誘発係数）は、1 単位（百万円）の最終需要によって誘発される雇用の大きさを表し、最終需要計では 0.073643 人となった。最終需要項目別では、一般政府消費支出が 0.105361 人、府内総固定資本形成（公的）が 0.098513 人、家計外消費支出が 0.089170 人という順で続いている。

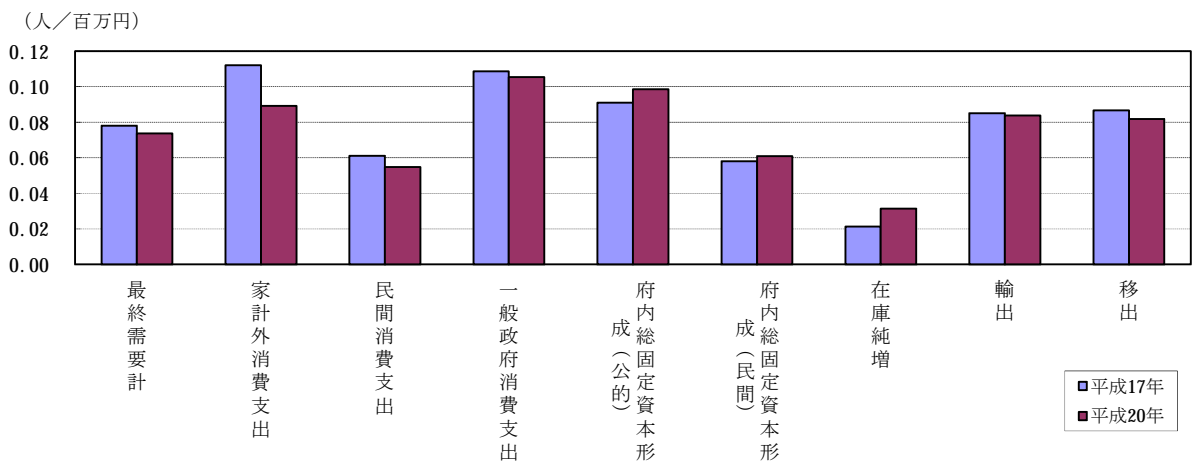
第 20 表 最終需要項目別の労働誘発（13 部門表）

	労働誘発量（人）		労働誘発依存度（%）		労働誘発係数（人／百万円）	
	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年
最終需要計	4,658,757	4,448,503	100.0	100.0	0.078122	0.073643
家計外消費支出	151,475	121,297	3.3	2.7	0.112014	0.089170
民間消費支出	1,197,826	1,065,281	25.7	23.9	0.061070	0.054761
一般政府消費支出	674,828	596,242	14.5	13.4	0.108645	0.105361
府内総固定資本形成（公的）	75,650	98,820	1.6	2.2	0.090894	0.098513
府内総固定資本形成（民間）	344,932	372,171	7.4	8.4	0.057972	0.060913
在庫純増	1,826	4,817	0.0	0.1	0.021307	0.031309
輸出	292,153	340,142	6.3	7.6	0.085169	0.083766
移出	1,920,067	1,849,734	41.2	41.6	0.086651	0.081825

第 32 図 最終需要項目別労働誘発依存度



第 33 図 最終需要項目別労働力誘発係数



第5章 産業連関表からみた大阪府の産業の移り変わり

本章では大阪経済全体の構造とその移り変わりを産業連関表を利用したスカイラインチャートから見ることにする。更に主な産業について供給と需要の相関関係を見ることにする。

1. 経済的な主な出来事（昭和50年、60年、平成7年、20年）

○ 昭和50年（1975年）

昭和48年（1973年）秋からのいわゆるオイルショックによる不況は、昭和50年（1975年）1～3月期には景気底入れの様相を呈し、4～6月期には急激な回復が見られた。

○ 昭和60年（1985年）

昭和60年に入って、引続き拡大基調を辿ったものの、輸出の増勢鈍化や個人消費の伸び悩みから、年後半にその拡大テンポは鈍化した。また、9月にプラザ合意が成され、急激な円高となった。その後のバブル景気は円高不況対策の一環としての超金融緩和の結果もたらされたものであり、昭和61年（1986年）11月から平成3年（1991年）2月まで続いた後、崩壊した。

○ 平成7年（1995年）

平成7年1月の阪神・淡路大震災や春先の大幅な円高の影響を受けて、個人消費が盛り上がりや欠き、輸出も伸び悩んだ。しかし、設備投資や住宅投資がまざまざの伸びとなり、また、8月以降の急激な円高が是正され、秋には政府が過去最大級の経済対策を打ち出したこともあって、年終盤に景気回復の動きが見られた。

○ 平成20年（2008年）

平成19年（2007年）の大阪経済は上向きであったが、夏に発生したサブプライムローン問題や原油の高騰等により、同年11月以降は景気後退に転じたものの減速テンポ当初は緩やかであった。しかし、平成20年秋のリーマンショック以降は急激な落ち込みとなった。

（参考：昭和51年度経済白書（内閣府）・昭和61年版・平成8年版大阪経済白書、平成21年大阪経済・労働白書）

2. スカイラインチャートからみた大阪府の産業の変化

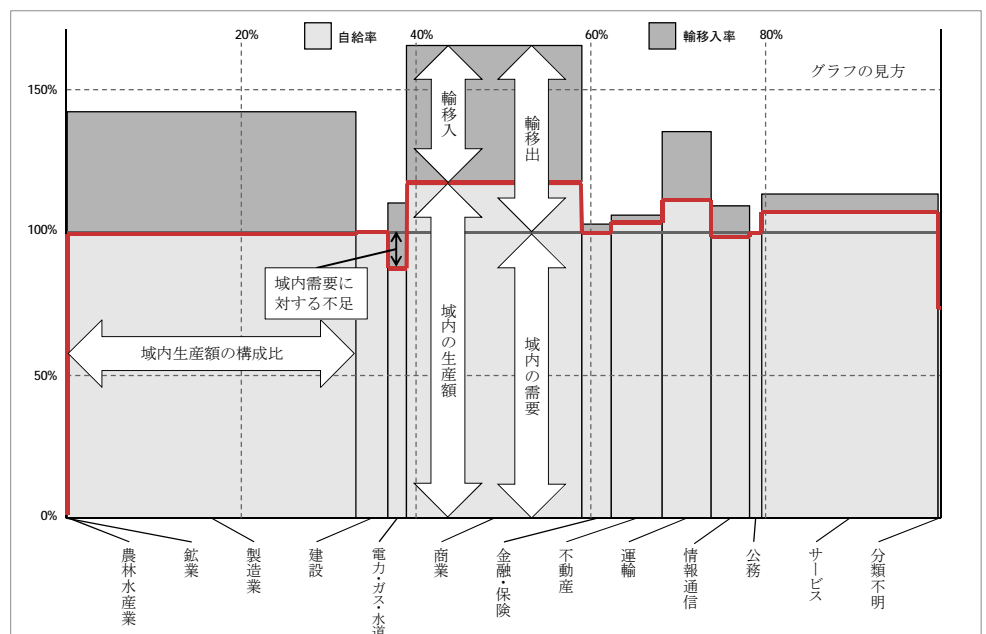
○ スカイラインチャートの見方

第34図 スカイラインチャートの見方

スカイラインチャートとは1地域の産業構造を図として表したものである。

チャートの縦軸は各産業の域内需要を100%として、域内生産、輸移出、輸移入の比率を表したものである。100%を超えている部分が輸移出、自給率を越えている部分が輸移入となる。

横軸は各産業部門の生産額比を表している。100%で域内生産額となり、各産業の横

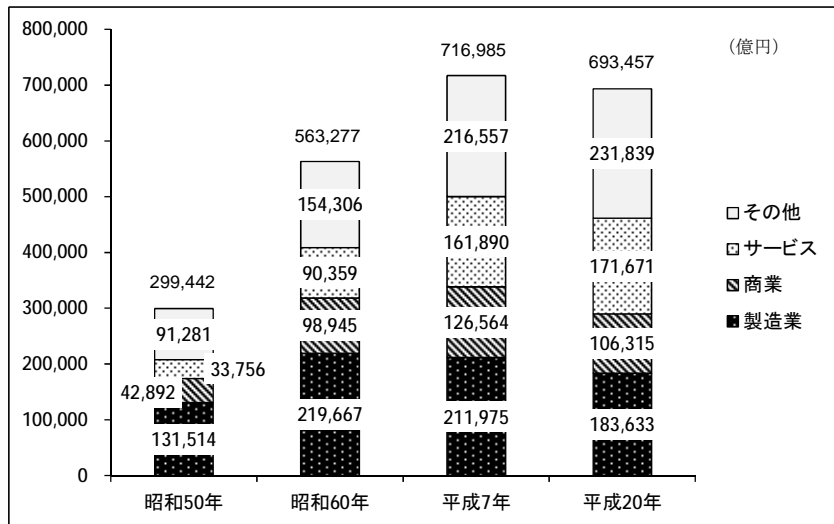


幅が域内生産額に占める各産業の割合となり、幅が広いほど域内生産額が高い産業となる。

第 34 図では製造業が域内生産額の 3 割を超える生産であることがわかる。また、商業、不動産、運輸、サービスで域内需要を上回る生産がある。

第 35 図 産業連関表による府内生産額とその内訳の移り変わり

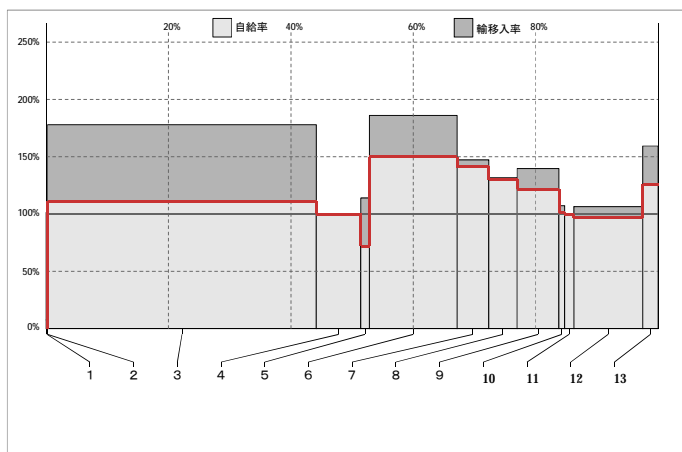
なお、スカイラインチャートは生産額の規模が分りづらいので、右のグラフを参考に記載する。



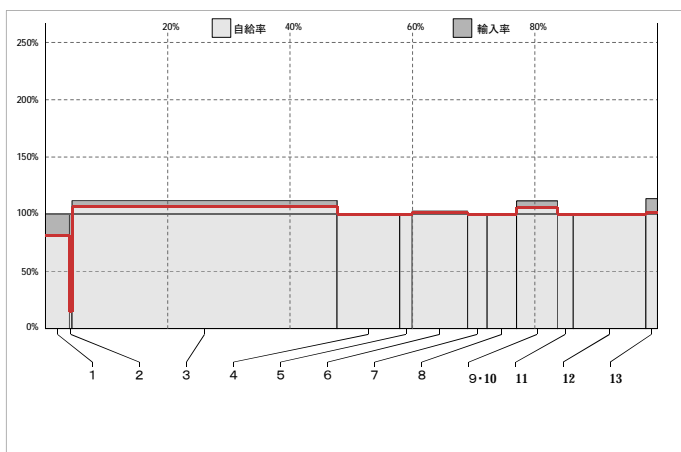
大阪の経済についてスカイラインチャートにより昭和 50 年、昭和 60 年、平成 7 年及び平成 20 年を全国と比較してみることにする。

「サービス化」が進む大阪府の産業

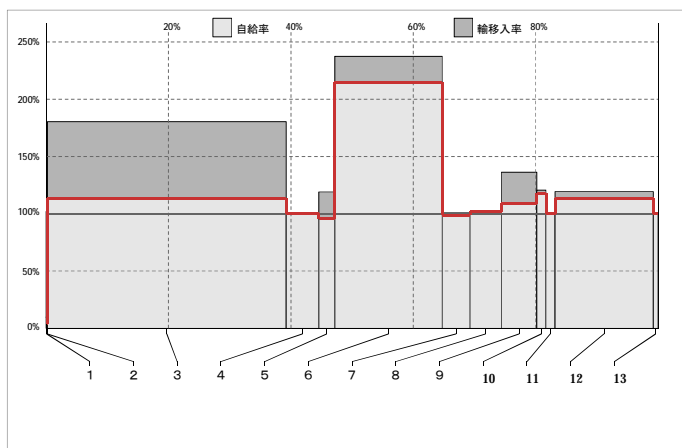
第 36-1 図 昭和 50 年大阪府基本表



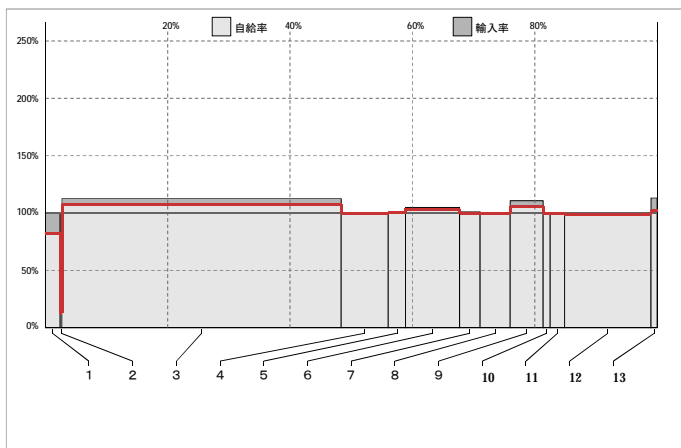
第 37-1 図 昭和 50 年全国基本表



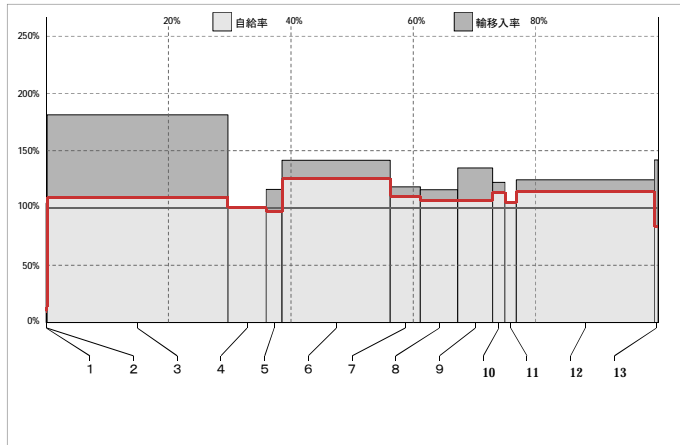
第 36-2 図 昭和 60 年大阪府基本表



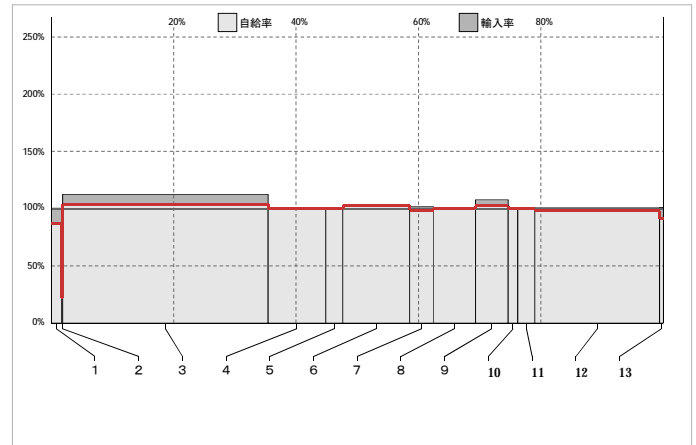
第 37-2 図 昭和 60 年全国基本表



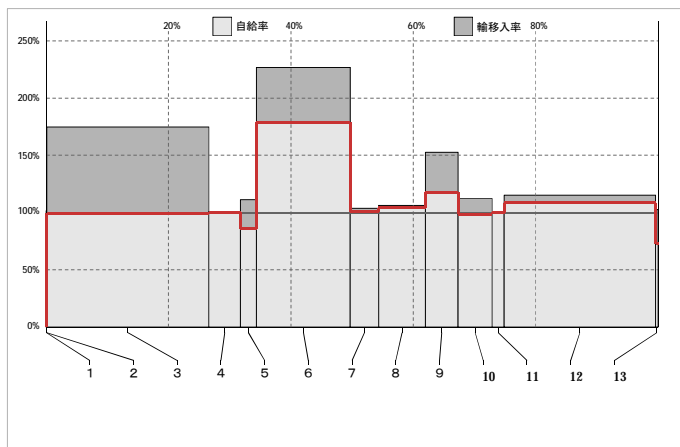
第 36-3 図 平成 7 年大阪府基本表



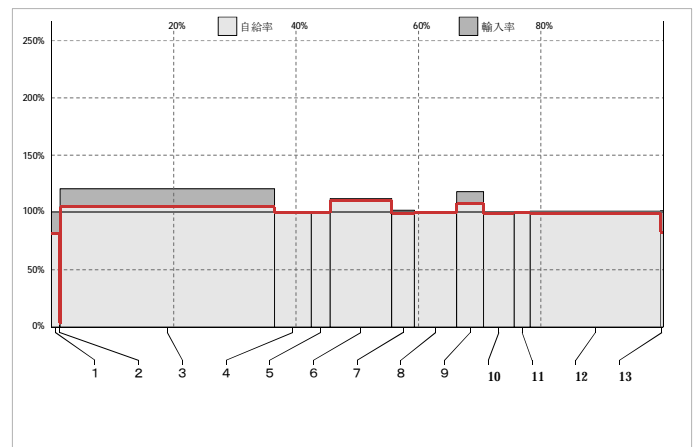
第 37-3 図 平成 7 年全国基本表



第 36-4 図 平成 20 年大阪府延長表



第 37-4 図 平成 20 年全国延長表



1…農林水産業（第 1 次産業）、2…鉱業、3…製造業、4…建設、5…電力・ガス・水道（第 2 次産業。ただし 34 部門分類の「水道・廃棄物処理」を除く）、6…商業、7…金融・保健、8…不動産、9…運輸、10…情報通信、11…公務、12…サービス、13…分類不明（第 3 次産業。ただし 34 部門分類の「水道・廃棄物処理」を含む）

○ 大阪府の産業の主な特徴

昭和 50 年では、第 2 次産業のウェイトは 50%を超えていたが、平成 7 年では、40%を割り、平成 20 年には 33%となっている。これとは反比例するように、第 3 次産業が増加しており、昭和 50 年では 40 数%であったものが、平成 7 年では約 60%、平成 20 年には 67%となり、この産業の進捗が著しいことが見てとれる。

この傾向は、国においても同様であり、第 2 次産業は、昭和 50 年には、50%を超えていたものが、平成 7 年、平成 20 年には 40%程度になっている。その反面、第 3 次産業は、昭和 50 年では約 40%だったが、平成 7 年、平成 20 年では、それぞれ 50%を超えている。

○ 大阪府の主な産業別の特徴

製造業

昭和 50 年の製造業の産業全体に占める割合は 40%を超えていたが、徐々に低下し、平成 20 年では製造業とサービスがほぼ拮抗する形となった。（製造業は 26.5%で 18.4 兆円、サービスは 24.8%で 17.2 兆円）

また、自給率はわずかではあるが、府内需要を下回り、輸移入の割合が増加している。

商業

産業全体に占める割合に大きな変化はないものの、昭和 50 年では製造業に次ぐ分野であったが、その後、サービスの割合が増し、3 番目となった。自給率は平成 7 年が他の年と比べると低い、安定して 100%を超えている。

運輸

全ての年に共通して自給率は100%を超え高いが、徐々に輸移入の割合が上昇している。

特に平成20年の自給率が高いのは、平成19年に関西国際空港の第2滑走路がオープンし、完全24時間空港となったことが影響していると思われる。

サービス

昭和50年は産業全体に占める割合は商業より小さかったが、平成7年では商業を越える割合となった。また、自給率でも100%を超え、大きく成長した産業と言える。

○ 全国の主な産業別の特徴

全国の傾向を見ても製造業の割合が縮小し、輸入が大きくなっていることがわかる。

また、サービスの割合も増している。

構成比では、農林水産業、製造業、建設は縮小し、サービスが大きくなっている。全体の傾向として全国と大阪府の傾向は似ており、所謂、経済のサービス化が国、府ともに進んでいると考えられる。

大阪府と全国を比較すると、大阪府は商業が突出しており、特に強い分野と言えよう。

3. 大阪府の製造業、商業、サービスにおける内生部門の需要と供給の構成比変移

- ある産業が生産活動を行うために必要な産業とは何か（原材料等となる財・サービスとして購入したもの＝中間投入）、また、ある産業の製品・サービスがどの産業に必要とされているか（各産業に対して販売したもの＝中間需要）、に着目し、製造業、商業、サービスの中間投入と中間需要の割合を表す。

第21-1表 製造業に対する中間投入と他産業の中間需要割合

	対製造業投入割合	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成20年	製造業需要割合	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成20年
		製造業	64.68	66.02	61.17		60.95	69.37	70.43	61.60
商業	6.25	7.49	9.30	6.76	1.96	2.71	3.54	4.11		
サービス	3.20	3.82	10.40	12.10	7.11	10.26	17.56	18.89		
その他	25.87	22.67	19.13	20.19	21.56	16.61	17.30	18.99		
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

第21-2表 商業に対する中間投入と他産業の中間需要割合

	対商業投入割合	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成20年	商業需要割合	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成20年
		製造業	13.91	10.83	12.29		14.13	50.37	53.38	48.03
商業	9.32	7.82	3.77	8.92	9.87	13.07	5.57	14.32		
サービス	11.48	11.16	16.71	20.47	12.14	15.00	25.65	30.76		
その他	65.29	70.18	67.23	56.48	27.63	18.55	20.75	19.37		
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

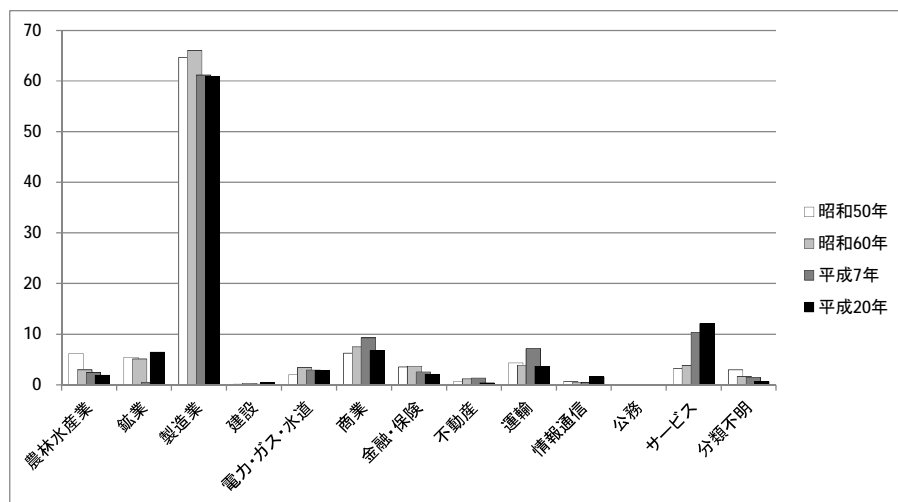
第21-3表 サービスに対する中間投入と他産業の中間需要割合

	対サービス投入割合	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成20年	サービス需要割合	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成20年
		製造業	43.26	40.11	35.79		32.90	32.76	24.85	26.99
商業	9.82	8.78	10.20	9.69	15.43	17.03	12.38	12.41		
サービス	13.98	15.25	20.48	21.66	21.93	23.78	25.89	25.96		
その他	32.94	35.86	33.53	35.75	29.88	34.34	34.73	37.59		
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

第 38-1 図 製造業に対する中間投入の変移

製造業は製造業への投入が大きい。これは製造業に対する部品供給が多いためと思われる。

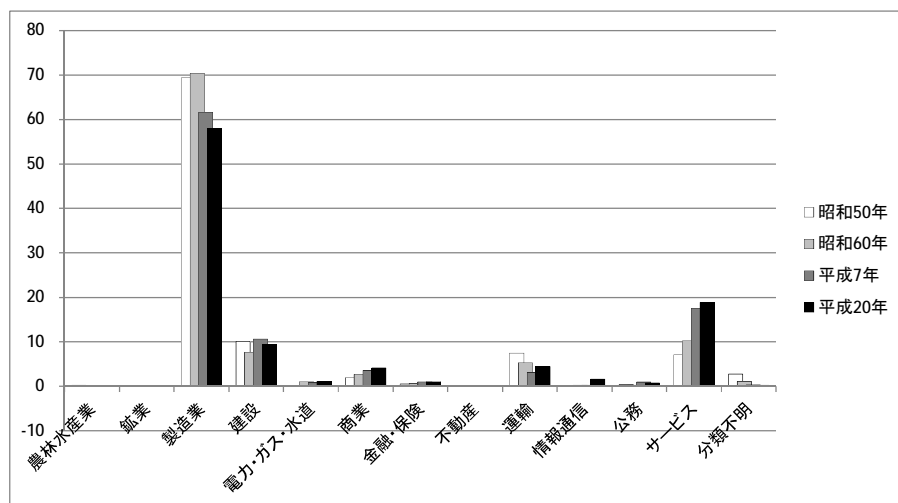
他産業は時点により若干の振れ幅が見受けられるが、サービスの投入は安定して伸びている。



第 38-2 図 製造業に対する他産業の中間需要の変移

供給と同様に製造業から製造業への割合が高い。

また、サービスへの供給が上昇傾向にある事がわかる。



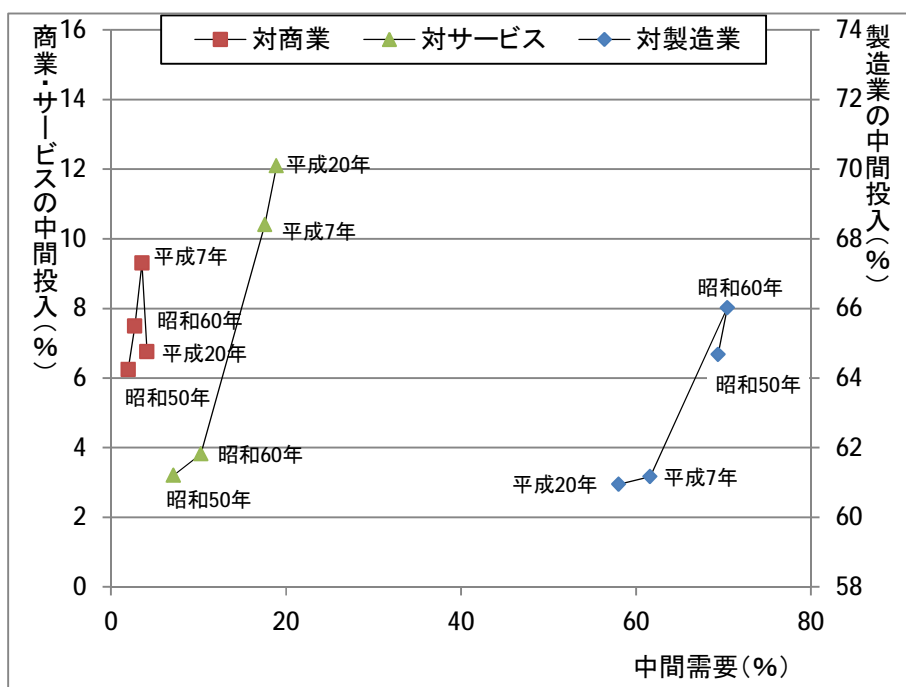
第 39 図 製造業の中間投入と中間需要

第 39 図は上記の第 38-1 図と第 38-2 図を製造業、商業、サービスに着目し一つにまとめ、供給と需要の相関を表したものである。

商業、サービスの中間投入を左軸、製造業の中間投入を右軸で表している。

ここでは、サービスの投入が大きく上昇し、需要も伸びている。

同じような角度で製造業の投入が下降、需要も縮小していることがわかる。

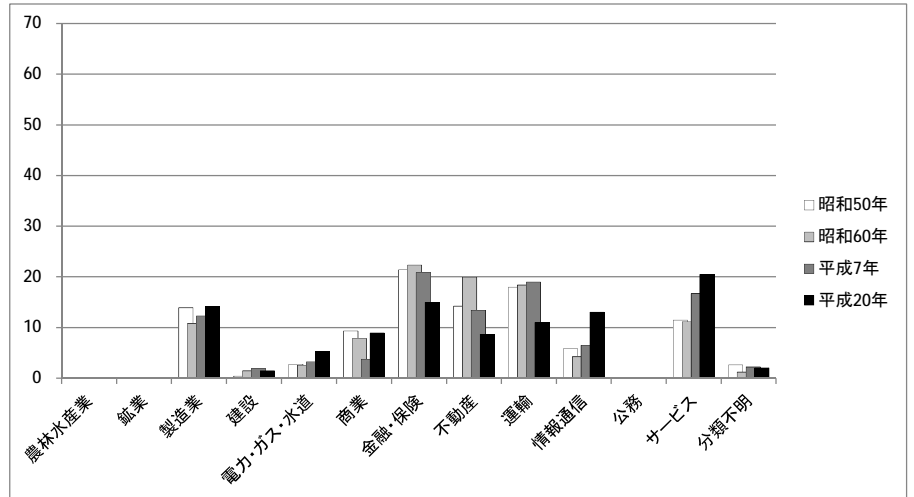


第 40-1 図 商業に対する中間投入の変移

金融・保険の他、運輸、サービス、不動産の割合が高い。

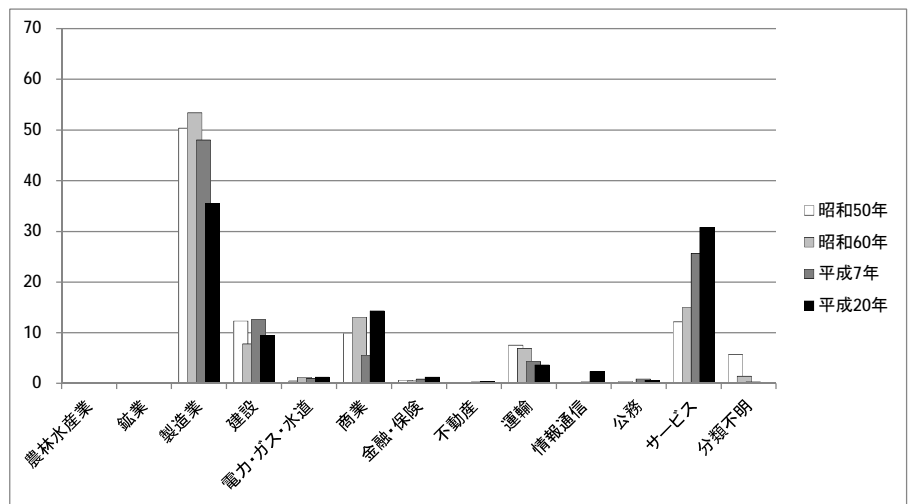
情報通信とサービスは投入の割合が上昇傾向にある。

逆に不動産、運輸の部門では下降している。



40-2 図 商業に対する他産業の中間需要の変移

製造業は他の産業に比べ高いものの年々の中間需要が下降し、商業、サービスの割合が上昇している。



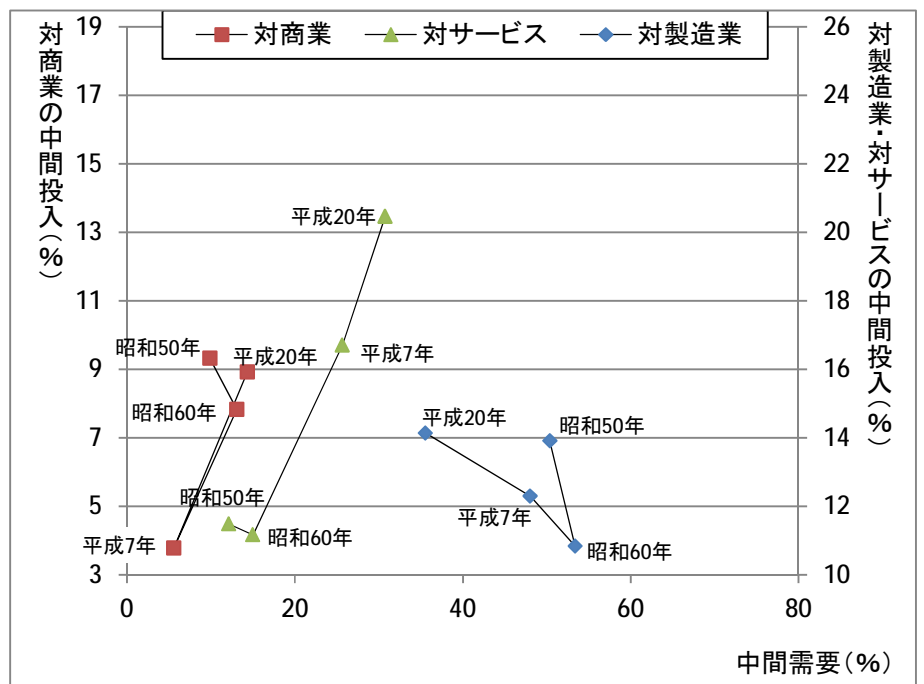
第 41 図 商業の中間投入と中間需要

第 41 図では商業の中間投入を左軸、製造業、サービスの中間投入を右軸で表している。

商業に対するサービスの中間投入、中間需要が第 39 図の製造業に対するそれとほぼ同じ傾向を示している。

製造業は昭和 60 年に投入の割合が下降しているものの平成 20 年には昭和 50 年を超えるものとなっている。

商業は中間投入では平成 7 年に下降したものの平成 20 年には昭和 50 年とほぼ同じ水準に戻っており安定していると言える。

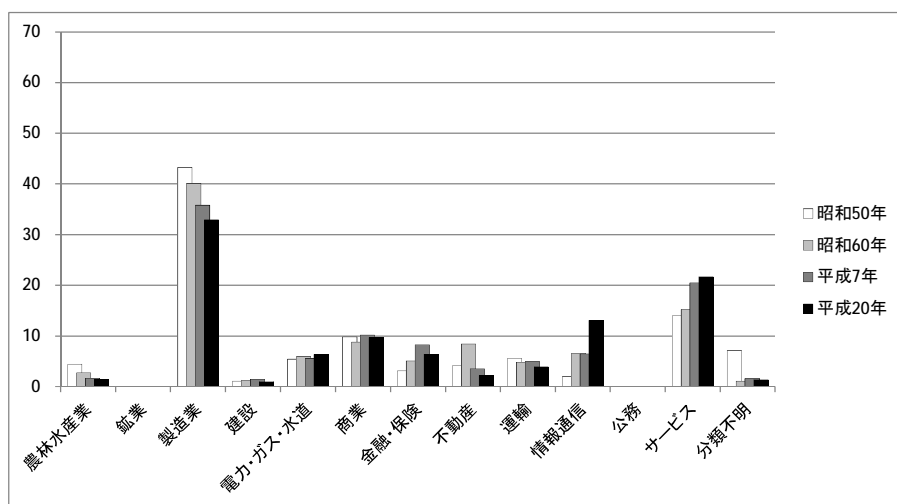


第 42-1 図 サービスに対する中間投入の変移

情報通信、サービスの投入の割合が上昇している。

製造業は他より高いものの年々下降傾向にある。

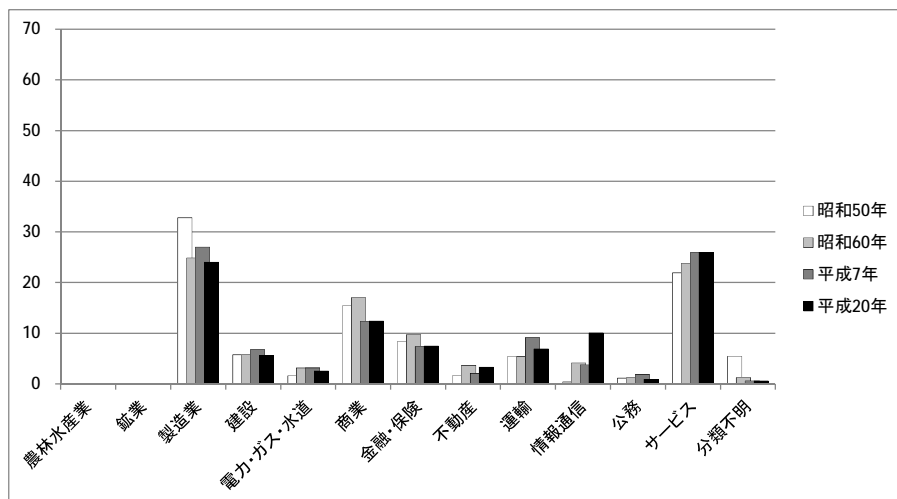
商業は横ばいであった。



第 42-2 図 サービスに対する他産業の中間需要の変移

製造業への供給が多いが、サービスの割合も徐々に増し平成 20 年では製造業の割合を越えている。(製造業 24.04%、サービス 25.96%)

また、情報通信への供給も増してきている。



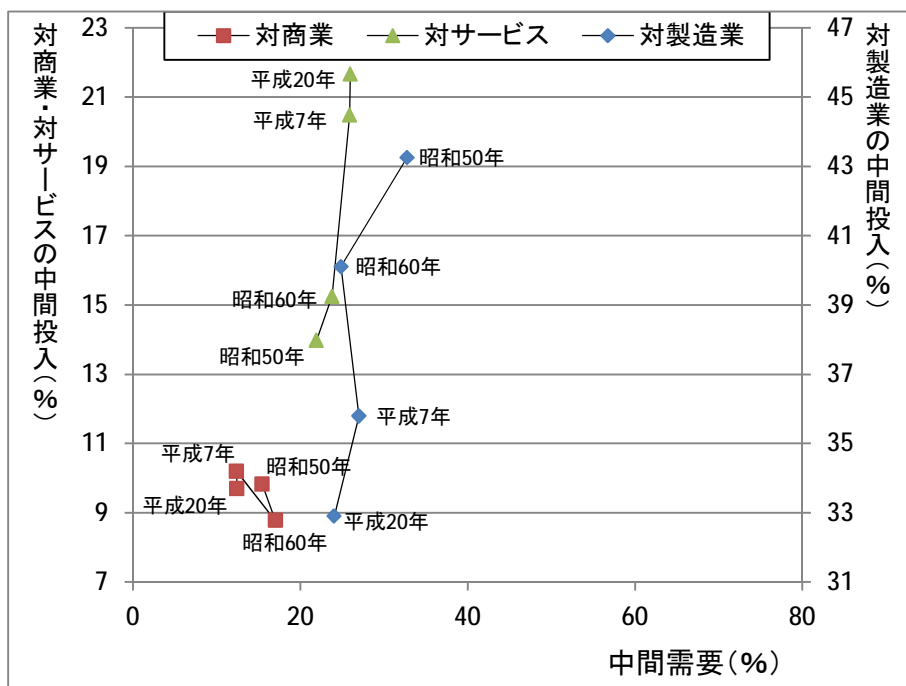
第 43 図 サービスの中間投入と中間需要

第 43 図では商業、サービスの中間投入を左軸、製造業の中間投入を右軸で表している。

ここでは、サービスが鋭角に上昇し、中間投入の割合が急上昇したことがわかる。中間需要については大きな変化はない。

また、同じような角度で製造業の中間投入が下降しており、中間需要も縮小している。

商業は大きな変化はみられず、投入、需要ともに安定していると思われる。



○ まとめ

過去 30 年のスカイラインチャートの変化をみると、大阪府の産業全体におけるサービスの割合が増していることがみて取れ、経済のサービス化が進んでいると言える。全国のスカイラインチャートをみても同様の傾向だが、大阪府はよりその傾向が強いと言える。

また、中間投入・中間需要の変化をみても、サービスは製造業、商業へ大きく影響を与えている産業となっている。

本章の図について…

- ・平成 12 年以前については平成 20 年の 13 部門にあたる表は作成していない。その為、項目名を元に平成 20 年表の 13 分類に近づけるように統合したが時点毎の産業分類の違いから必ずしも一致しないことに注意すること。
- ・本章の自給率はスカイラインチャート上の定義である。

スカイラインチャート作図には「Ray」を使用しています。

参考文献

宇多賢治郎(2011)『Ray スカイラインチャート作成ツール(2.0j 版)』の紹介
『経済統計研究』、第 38 巻第 4 号、経済産業統計協会、2011 年 3 月、p41-57